

インド

インド

面積	328万7590km ²	政体	共和制
人口	7億6614万人 (1986年央, IMF 推計)	元首	ヴェンカタラマン第8代大統領(1987年7月25日就任)
首都	ニュー・デリー	通貨	ルピー (1米ドル=12.88ルピー, 1987年12月末現在。)
言語	ヒンディー語, 英語(ほかに13の公用語)		主要通貨バスケット制)
宗教	ヒンドゥー教, イスラム教, キリスト教, シク教など	会計年度	4月~3月



- ① ナガランド
- ② メガーラヤ
- ③ マニプル
- ④ ミゾーラム
- ⑤ トリアラ

1987年のインド

揺らぐ政権の基盤

井上恭子・望月真弓

国内政治

1984年末、インディラ・ガンディー首相の暗殺によりその後を継いだラジブ・ガンディー政権は3年目を迎え、任期の折り返し地点にさしかかった。暗殺事件の余波を巧に利用した連邦下院議員選挙(84年12月)における国民会議派の圧勝、ネルー家の末裔という毛並みの良さ、清廉潔白、効率重視のイメージを持ち点に、パンジャブ問題、アッサム問題といった前政権から積み残された課題に立ち向かってきたガンディー首相にとって、1987年は、政権の土台を揺さぶるさまざまな問題に見舞われた年であった。

ここ数年農業の好調に支えられてはぼ安定基調を保ってきた経済は、全国を襲った旱魃、東部を中心に広がった洪水の影響で急降下、1987/88年度の経済成長は1~2%(前年度は5%)という惨憺たる結果が見込まれている。

また外交面では、1年を通じてパキスタンとの関係が頭の痛い問題となった。一方、スリランカ問題においては、7月末ガンディー首相とジャヤワルダナ・スリランカ大統領との間に解決のための和平協定が締結された。しかしタミル人過激派の活動は一向に収まらず、インドの立場を悪くしている。

このような経済・外交の悪条件のなかで、内政においても失態を演じた。1987年に実施された州議会選挙のうち、ミゾラーム、ケララ、西ベンガル、ハリヤナでは会議派は惨敗という結果に終わった。加えてザイル・シン大統領との関係悪化、兵器購入を巡る贈賄事件、V・P・シン蔵相の離反など事件が相次いだ。問題に対する対応のまずさもあって、それらが波状効果的に首相の威信を低下させることになった。

パンジャブのシク政党アカリ・ダル(AD)の州自治の拡大、シク教徒の権利擁護を求める運動に端を発したパンジャブ問題に関しては、1985年7月に中央政府とAD穏健派の代表との間で、問題解決のための合意が交わされた。他方アッサムからの外国人排斥運動といった性格を持つアッサム問題に関しても、同年8月、運動の指導者との間で「外国人」を認定し、州外に退去させるとの合意が成立した。しかし肝心の合意実施はきわめて難航し、問題解決の兆しは全く表われていない。むしろ、ゴルカランド運動(ネパール系住民による利益獲得闘争)のように、「合意」による解決が新たな問題を誘発している面がある。こうした状況が、現政権に対するマイナスの評価となっていることは疑いのないところである。

●州議選における会議派の不振 1987年に実施された一連の州議会選挙の重要性は、この選挙が任期の半ばに差しかかったガンディー政権にとって、国民の信任を試すための中間選挙的な意味を有していたところにある。その結果は、会議派の惨敗、ガンディー政権への支持の低下を明確に示すことになった。

まず2月16日にはミゾラームで正式な州への昇格に先立ち、州議会選挙が行なわれた。これは1986年6月、ガンディー首相と反政府組織ミゾ民族戦線(MNF)の指導者ラルデンガの間で取り交わされた合意(MNFの武装解除、ミゾラームの州昇格等を定めたもの)に基づくものであった。選挙実施までの間はMNFFと会議派の暫定連立政権が樹立されていた。しかし選挙ではMNFFは会議派とは一線を画し、会議派は、穏健派の人民会議との連携で州政権獲得を狙った。開票結果は、40議席中MNFF

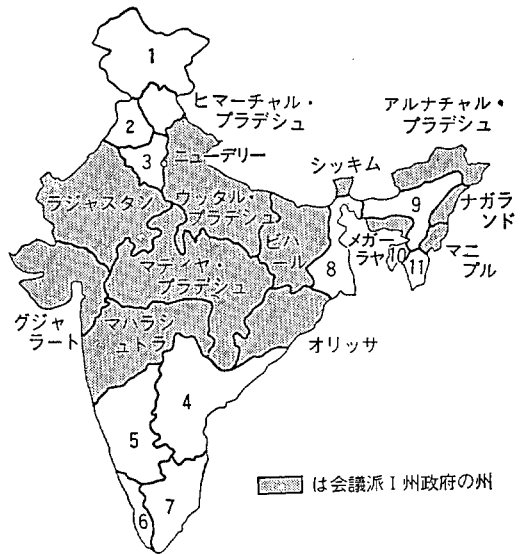
が25と単独で過半数を制し、会議派は12、人民会議は2議席に留まった。これにより会議派は、パンジャブ、アッサムに次いで和解合意成立後の州議会選挙すべてに敗北したことになる。

ついで3月23日にはジャンム・カシミール、ケララ、西ベンガルの3州で同日に選挙が行なわれた。このうちケララ、西ベンガルは州議会の任期満了に伴う改選であった。他方、ジャンム・カシミールについては以下のような経緯を経ての選挙である。同州では前回1983年6月の選挙でF・アブドゥラを州首相とする地域政党のナショナル・コンファレンス(NC)政権が成立した。州自治の拡大を押し進める同政権にたいして、会議派はNC内の親会議派勢力を抱き込んで解任に追い込み、分裂したNCの一部と会議派の連立政権(G・M・シャー内閣)を成立させた。しかし同内閣の下で内紛が絶えず、また州民の反発も高まり、会議派はシャー政権に見切りをつけ、F・アブドゥラに協力を申し出るといふ道を選ばざるを得なくなった。86年11月に両者間で連立州政権樹立、州議会選挙の早期実施の2点で合意がなり、同月、アブドゥラは州首相に復帰、NCと会議派の連立政権が誕生した。そして、両党は共闘を組んで今回の選挙に臨んだのである。

選挙結果を見てみよう。まずケララ州では、統一民主戦線(UDF、与党会議派中心)と左翼民主戦線(LDF、両派共産党、会議派(S)、ジャナタ党など)との戦いとなった。投票は、総議席140のうち、LDFが76、UDF 60という結果になり、会議派を筆頭にUDF加盟政党はすべて解散前より議席を減らした。敗北の原因は、会議派内、戦線加盟政党間の内紛により、まとまった選挙戦が組めなかったことにある。また議席獲得の必要から、会議派がムスリム・リーグ、ケララ・ kongress (キリスト教徒主体)などの宗教色の強い政党と連携を組んでいたことも、全国的にコミューナリズムの脅威が高まっている状況下で裏目に出たといえる。LDFは、81年10月以来5年ぶりに政権を奪回した。会議派が南インドの4州すべてから排除されたのは、独立以来始めてのことである。

一方マルクス主義・インド共産党(CPIM)の牙城西ベンガル州では、会議派は、惨敗とも言える結果に終わった。左翼戦線(LF)は294議席のうち251

州政府担当政党地図(1987年12月末現在)



- 州 (政党または連立)
1. ジャンム・カシミール NCと国民会議派の連立
 2. パンジャブ 大統領統治
 3. ハリヤナ ロク・ダル(B)とBJPの連立
 4. アンドラ・プラデシュ テルゲー・デサム
 5. カルナータカ ジャナタ党
 6. ケララ 左翼民主戦線
 7. タミル・ナードゥ 全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩同盟
 8. 西ベンガル 左翼戦線
 9. アッサム アソム民衆会議
 10. トリプラ 左翼戦線
 11. ミゾラーム ミゾ民族戦線
- (注) 一部連邦直轄地は省略。

議席を獲得、前回82年選挙の獲得議席 238 を大幅に上回った。なかでも CPIM は単独で 174 議席を制した。CPIM は農村部で圧勝、伝統的に会議派が強い都市部でも健闘している。これに対し会議派の退潮は著しい。全選挙区に候補を立てたにもかかわらず、40議席に留まり、前回の49議席をさらに縮小させた。ここでも根強い会議派の派閥争いが、選挙戦を進めるに当たっての大きな障害となった。また、J・バス州首相(CPIM)に対抗しうる人物が会議派内に見当たらず、ガンディー首相自身を選挙戦の矢面に立て、近年著しい同州の経済的地盤沈下は、LFの政権運営によるものであると主張してキャンペーンを展開したが、これはかえって有権者の反発を招く結果となった。また1986年から武力闘争をまじえて活発化している同州ダージリン地区におけるゴルカランド問題に関して、LFが反国家的、分離主義的運動であるとして取り組み姿勢を明確にしてきたのに対し、会議派がその責任を西ベンガル州政府に帰してあい

まいな態度を取ってきたことも敗北の一因をなしていると思われる。

先に述べた経緯から、ジャンム・カシミールでは会議派は、NC に依存する形で選挙を乗り切った。選挙結果を見るとNCが解散前より議席を増やしたのに対し、会議派の獲得議席は減少している。連立で州政権の一翼を担うことにはなったものの、その立場は弱まったといえる。

上記の3州は元来会議派の勢力が不安定な地域における選挙であり、苦戦となるであろうことは予め予想されていた。しかし次いで行なわれたハリヤナ州議戦は、会議派の地盤である北インドのヒンディー・ベルト(ヒンディー語地域)でのものであり、勢力巻き返しをはかるためにも落してはならない選挙であった。

会議派はこの選挙を重視して、選挙時期を6月にずらし、その間に州首相の交代による選挙戦への態勢強化、隣のパンジャブ州における大統領統治の施行(5月11日、後述)等の布石を打ってきた。また選挙運動を進めるに当たっては、農業州であるハリヤナに対する農業用水の配分を増やすことを約束し、票集めに奔走した。他方野党側では、農民、特にジャートカーストに広い支持基盤を持つロク・ダル(バフグナ派、LDB)と都市に強いインド人民党(BJP)が共闘関係を結び、会議派に対抗した。結果は、86議席中LDBとBJPがそれぞれ58議席、15議席を獲得し、会議派はたった5議席(解散時62議席)という未曾有の大敗北であった。また16人の閣僚中バンシー・ラール州首相を含む15人が落選した。敗因は、パンジャブ問題にかかわっている。1985年7月に成立したパンジャブ合意がハリヤナにとって不利なものであったということ、またパンジャブでのテロの激化によって、ヒンドゥー教徒が難民化しハリヤナ州に流れ込んでいるという状況に対し、会議派が何ら有効な措置を講じていない、という不満が蓄積されていたからである。さらに、次に述べるような一連の事件が、ガンディー首相の人気凋落、ひいては会議派の不振につながっていたと推測される。

●首相・大統領関係の悪化 国家元首たる大統領と、行政の事実上の最高責任者である首相との緊張関係は、インディラ・ガンディー首相の首相

権限強化を目指す動きのなかで拍車をかけられてきた。ガンディー現首相に代わってからも、大統領との関係がうまくいっていないとの報道はたびたびなされていたが、1987年になってその対立がきわめて深刻であることを示す事件が相次いだ。

その第1は、1月に国会両院を通過した郵便法修正法案を大統領が国会に差し戻したことである。同法案は、国家が必要と認めるならば個人の親書を検閲、没収できるとする内容のもので、野党の激しい反対を押し切って1986年12月に採択された後、ザイル・シン大統領の裁可を求めるところであった。議会を通過した法案を大統領が裁可しないという事態はこれまで例を見なかったことである。これは、ガンディー首相に対するシン大統領の逆襲と受け止められた。7月までと限られた任期をにらんで不満をぶつけるのと同時に、あわよくば、首相の立場を攻撃することによって、会議派内の反首相派を味方につけ、再選へ持ち込みたいという意向もあったとされる。この事件は、あらためて首相・大統領の確執を世に知らしめる結果となったが、事態はこれだけに留まらなかった。

3月13日の有力英字紙『インディアン・エクスプレス』紙上に、3月9日付けで首相に宛てた大統領の書簡が突如掲載された。このなかで大統領は、3月2日、4日の国会答弁で首相が、大統領へは国家の重要事項について報告してあると述べた(憲法第78条は首相の大統領への報告義務を定めている)ことを取り上げ、強い調子でこれが事実に戻すと主張している。これに対し首相は、義務は怠っていないと反論した。

首相と大統領の泥仕合は、野党にとっては首相を非難する格好の材料となった。7月の大統領選挙に際しては、野党側にシン大統領を担ぎ出し、それを機にガンディー政権追い落としをはかるといふ動きすらあった。しかしながらシン大統領が出馬を拒み、また野党間でも意見の食い違いがあり、結局はCPIMの後押しで元最高裁判事クリシュナ・アイヤールを統一候補とすることが決定された。結果は会議派のヴェンカタラマン副大統領が72.3%の票を獲得して第9代の大統領に就任し、首相は当面の危機を回避することができた。

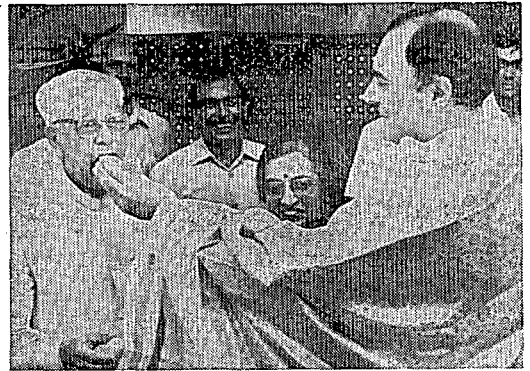
●首相を取り巻く汚職疑惑 大統領書簡事件か

ら日を経ずして、首相は新たな難問に直面することになった。その第1は、1986年の12月末に、大蔵省がアメリカの調査会社フェアファックス社に、インド企業、個人の在外資産調査を依頼していたことが今年3月下旬になって国会、新聞などで取り上げられ大きな論議をよんだことである。事件の内容が次第に明るみに出されていく過程で、近年急成長をとげているレライアンス社や、ガンディー首相と親しい映画俳優・国会議員アミターブ・バッチャンの弟が関与する企業などが調査対象にあげられていたことが判明してきた。

この件に関し政府は、インド企業による外国為替法違反容疑については何も触れず、問題の重要性をV・P・シン蔵相が、首相に無断で外国の調査会社を雇ったことは売国行為であるという論理にすり替え、シンに全責任を押しつけるという対応を取った(シンは1月に国防相に更送され、4月には国防相を辞任した)。また、前年からレライアンス社と政府の癒着関係を指摘する記事を掲載してきた『インディアン・エクスプレス』紙の関係者の自宅捜査、逮捕という強圧的措置に訴えた。この措置の背景には、シン蔵相のもとで進められてきた汚職、経済犯罪摘発キャンペーンに対する財界からの強い不満があり、彼らが政府に圧力をかけたものと思われる。

政府は、野党の同問題に関する国会審議要求を拒否し、かわりに最高裁判事2人による調査委員会を設置した。同委員会の報告書は12月に公表されたが、その内容は、当初からの政府の主張の繰り返しにすぎず、V・P・シン批判に終始した。また問題の核心にあるインド企業の外国為替法違反容疑については何も言及せず、問題をうやむやのうちに解消しようとする政府の姿勢がうかがわれた。これに対しシン、野党側は強く反発、両者間の非難の応酬が続いている。

第2の事件は、4月16日、スウェーデン国営放送が、スウェーデンのボフォールズ社からインドが155mm榴弾砲を購入する際に、6600万^{ドル}(売買取約総額170億5000万^{ドル})が賄賂としてインド側の関係者に支払われたと報道したことに端を発している。これを皮切りに真相究明を求める野党の動きが活発化、政府はスウェーデン政府に調査の協力を求めるなどの措置を取ったが、公表さ



ヴェンカタラマン大統領当選を祝うガンディー首相(7月16日、WWP)

れない部分が多く、また議会に設けた両院合同調査委員会も、野党はその調査対象事項を不満として参加していないためその有効性は疑問視される。

これ以外にも西ドイツの潜水艦購入に関する取崩容疑も出ている。これら一連の汚職疑惑は、問題の重要性もさることながら、政府の対応の仕方も国民の反発を招き、ガンディー首相の清廉潔白のイメージを著しく損なうことになった。

●反首相勢力の動き 首相を直撃する危機の要因を、首相並びに会議派は、これを外部勢力による「不安定化の企て」(a grand design of destabilization)という1975年の非常事態当時の論理で説明づけようとした(4月18日、会議派運営委員会決議)。しかし原因はむしろこれまでの首相の政治運営の在り方そのものに求められるのではなからうか。それは主として頻繁な内閣改造に端的に象徴される人事運営のまずさである。V・P・シン、アル・ネルーといったかつては首相の側近といわれた人々が一転してその立場を追われる身となり、その結果首相に反旗を翻すという構図ができている。それは一般には首相のリーダーシップの欠如として受け止められ、また反首相・会議派勢力を勢いづけることにもなっている。

シンら会議派の離脱者は、10月2日に政治フォーラム、ジャン・モルチャ(人民戦線)を発足させた。彼らはヒンディー・ベルトを中心に精力的な大衆動員運動を展開している。一方既成諸野党も、各州議会選挙の勝利を背景に、現政権への国民の支持は失われたとして総選挙繰り上げ実施をそ

って要求している。また1977年精神(会議派政権の崩壊、ジャナタ政権の誕生)の復活を掲げて、中央政府における会議派のオールタナティブを具体的に検討する動きも出てきた。

しかしながら野党が大同団結する可能性は薄い。野党間の路線の違いは大きく、また野党内部でも派閥対立が顕在化しているからである。共産党をはじめとする左翼政党は、BJPとの提携は絶対に行なわないとの立場を明確にしている。諸野党は、共産党とBJPが両極に位置し、その二者の間にジャン・モルチャ、ジャナタ他中道政党がいるというような三つの陣営に固まりつつある。

◎政権の今後 州議選での敗北、大統領との対立、フェアファックス問題、ポフォールズ問題は、ガンディー首相の威信をひどく痛めつけた。今後1989年に予定されている下院選挙にむけて勢力を挽回するためにも、依然解決の糸口すら見えぬパンジャブ問題を初めとする未実施の合意に関して、至急何らかの手立てを講ずる必要が出てくるであろう。パンジャブは5月に大統領統治下におかれた。合意締結の相手であったADの穏健派は政権の座から追われ、今ではその遂行能力を持っていない。また合意を認めない過激派の勢力は再度強まっている。もはや「合意」で問題を解決するというガンディー政権のやりかたは破綻をきたしたと言っただけであろう。

すでに与野党ともに、次期総選挙をにらんだ動きを始めている。パンジャブ問題に関しては、1988年にはいってパンジャブ州に非常事態宣言を公布するという案が浮上している。政府としては、こうした手立てにより治安の回復に努め、会議派にとって有利な条件の下で、下院解散、総選挙実施に持ち込みたいところであろう。

経 済

◎概況 1987年、インドは西部地区の旱魃、東部地方の洪水など、広範囲な異常気象に襲われ、それが経済の各分野にマイナスの影響を与えた。このため87/88年度(4~3月)経済は、85/86年度以降の好況局面から反転、GNPは1%前後の低成長を余儀なくされたと推計される。

旱魃、洪水による農業生産被害は、当初予想を上回るものであった。1987/88年度穀物生産量は、目標1億6000万^トに対し、約18%減の1億3150万^ト程度と推計されている。このため農業部門の成長率は、政府推計でも6%のマイナスとなっている。

農業部門の不振は、インド経済のあらゆる側面に影響を与えた。このうち製造業では、食品加工用の農産原料不足、肥料・農薬等農業資機材の需要低下、農民の購買力減退による有効需要減、などが生産への足枷となった。またインフラ面では、旱魃による水力発電の低下で、一時それだけでなくも不足しがちな電力供給をさらに逼迫させた。

しかし、その後、水力発電の低下を火力発電で補うため、石炭生産量が1987年4~12月で10.2%の伸びを示し、さらに製造業では国内需要不振をカバーすべく輸出ドライブをかけたことが奏功して、工業部門(製造業、電力を含む)の成長率は、87年4~11月で10.2%、通年では、前年度の9.1%はむりだが、7%には達するものと見られている。インドの工業生産基盤の底強さを示すものであろう。

経済自由化政策を見据えた民間設備・建設投資も堅調で、これらを基に計画委員会は1987/88年度GNP成長率見通しを1~2%と幅のある数字で発表した。ただし実際には2%に近い成長率になると見ているようである。こうしたやや楽観的な見方に対し、世銀はゼロ成長、インド準備銀行(中央銀行)は製造業部門に問題があるとして、悲観的な見方をしている。旱魃・洪水の影響に対する評価が分かれているためと思われる。

◎異常気象の影響 1987年5月から8月にかけてのモンスーンの不順は、とくに北西部に大きな旱魃被害をもたらした。夏作カリフ期の穀物生産量は、目標9000万^トのところ、最悪の場合6700万^ト程度となろう。また、油料種子、砂糖きび、綿花、ジュートも大幅減産と見られる。政府は冬作ラビ期に期待し、同期の穀物生産目標を6950万^トから7600万^トに引き上げた。しかし、種子、肥料の供給に問題があり、農業省はラビ期穀物生産が6448万^トを超えることはないとみている。このため、87/88年度食糧生産は1億3150万^ト程度、目

標に比べ18%、前年度実績1億4407万^トに比べても8.7%の減産が推測される。

食糧在庫は10月初めで1700万^ト(小麦1150万^ト、米550万^ト)、通常、毎月の放出量は270万^ト(小麦120万^ト、米150万^ト)の予定で、当面の食糧供給に問題はないが、ラビ作の結果によっては穀物輸入もありえよう。

一方、インフラ(電力、石炭、鉄道など)は、1987年4~12月で見ると、早魃で水力発電は前年同期比11.6%低下したものの、火力発電がこれをカバー、電力全体では7.6%の増産を達成し、石炭も10.2%増産するなど、早魃被害をはね返す力強い動きを見せた。また製造業生産は、当初早魃によるマイナス効果が懸念されたが、87年4~11月の生産実績は予想外の好調で、その間の平均生産指数は前年同期比11.6%増になっている(86/87年度は9.3%増であった)。たしかに農業原料の不足からタバコ(前年同期比18.4%減)、ジュート(同9.8%減)、木製品(同35.8%減)、砂糖などが大幅減産となったものの、輸出の好調に支えられた電子・電気機器類(前年同期比41.3%増)、綿織物(同15.8%増)、化学製品(同15.6%増)、乗用車などが大きく生産を伸ばしたためである。

しかし、農民の購買力減少による内需の減退が工業生産にはね返るまでにはややタイムラグがある。とくにインドのように工業生産が内需型の国では、その影響は無視できないものと見られ、今後その影響が強まるかもしれない。

●好調な輸出 1985/86年度に輸入が急増、大幅な貿易赤字をだしたことから、政府は輸入抑制、輸出促進策をとってきた。この結果、86/87年度の輸入は前年度比2.2%の微増に留まり、輸出が15.3%の大幅増を記録、貿易収支赤字も752億^ドへと前年度比14%も減少した。87/88年度については、早魃被害のため、国内で供給不足になった食用油や油料種子の輸入量増加があり、さらに石油価格が1^{ドル}18^{ドル}の固定価格制導入で下げどまったことなどから、輸入額が再び増加傾向を迎えることは予想されていた。実際、87年4~10月の輸入は1219億2000万^ドと前年同期比11.6%の増加となり、貿易赤字の拡大が懸念されたが、同期に輸出が870億7000万^ドと予想外に伸びて27.2%の増加となっ

たため、貿易収支赤字は、348億4000万^ドに留まった。これは縮小傾向を示した前年同期(86年4~10月)の407億8000万^ドに比べても14.6%の減であった。

1987年度当初7カ月間の輸出急増の理由は、内需不振を外需でカバーするため、とくに民間部門が輸出ドライブをかけたためと見られる。この期、大幅に輸出を伸ばしたのは、鉄鋼製品(前年同期比112.6%増)、綿製品(同72%)、縫製品(同55.6%)、皮革・同製品(同55%)、化学製品(同52.3%)、機械類・車両(同29.8%)、宝飾品などである。

1986/87年度から始まった貿易収支の改善傾向が定着するかどうかについて、状況は必ずしも楽観的とはみえない。ASEANを含め、発展途上国はいずれも輸出拡大による経済発展戦略をとっている現在、インドがどこまで輸出競争力をもっているのか、懸念がある。これに加え、インドでは輸出の増加がその原料、機械・部品等の輸入を増加させる構造になっていること、また国内石油生産が頭打ちとなり、年率10%の石油製品需要増加をまかなうため、石油輸入が増加せざるをえないなどの事情から、大幅な輸入抑制はできないのである。経常・国際収支については、海外出稼ぎ送金の縮小、援助の先細りとともに、債務返済負担が急増しているなど、不安が大きい。87/88年度の債務返済率(DSR)は初めて危機ラインを超え、24%に達したと推計されている。

●高まるインフレ懸念 1987年の異常気象は、物価水準にも大きな影響を与えた。86年度の食糧生産不振で、物価はすでに年度後半から上昇傾向にあったが、広範な早魃被害で、物価上昇に拍車がかけられた。総合卸売り物価指数(70/71年=100)の動きを見ると、87年4月から12月までの9カ月間に13.2%の上昇となっている。食糧品価格は14.8%の上昇であった。とりわけ上昇率の大きい品目は、豆類(87年4~11月の対前年同期比上昇率15.7%)、食料油(同30.5%)、油料種子(同29.6%)など、いずれも生産量が激減したものである。

こうした物価上昇は、第一義的には生産減によるものであるが、しかし、このほかにも幾つかの要因が認められる。第1は、早魃被害者救援支出増のため、1987/88年度の中央政府財政赤字が、

予算を大幅に超えたと見られることである。第2は、87年を通して金融緩和政策が取られ、過剰流動性が見られることである。M₃ (通貨+要求払い預金+定期預金)は87年1月から88年1月までの1年間に16.9%増加した。これは前年度増加率とはほぼ同水準であるが、GDP成長率が大きく減少していることからみれば、やや高すぎる増加率と言えよう。このため、中央銀行は87年12月、55億^{ルピー}の過剰流動性を取り除く措置をとっている。第3は、政府管理価格の引き上げである。財政赤字対策の一つとして、政府は87年12月22日、輸入食用油、石炭、鉄鋼の政府売り渡し価格を引き上げた。88年には砂糖価格引き上げも予定されている。これら政府価格引き上げは、それが直ちに製品価格に上のせされるものであるだけに、88年も物価上昇傾向が続くことは避けられないものと思われる。

対外関係

インドの対外関係においてパキスタンとの関係改善は、ますます難しい状況となっている。障害となっているのが、二国間の係争事項のみならず、南アジアを巡る米ソの利害対立に係わる問題を含むためである。1987年の印パ関係の動向は、あらためてそのことを痛感させた。しかし一方で、印ソ対米バという構図を突崩す動きも見られないわけではない。特に、先端技術導入の分野で進展著しい印米関係は、その象徴的なものである。

まず1986年末から87年初めにかけて国境をはさんで印パ両国の大規模な軍隊の移動があり、両国関係は緊迫した。しかし話し合いによる解決が模索され、二度にわたる外務次官級会談の結果、撤兵に関する合意が成立した。第2次印パ会談に先立ち、2月21日から23日までパキスタンのジヤ・ウル・ハック大統領が、クリケット観戦を名目に訪印、ガンディー首相と会見した。

その後、3月1日付けのイギリスの『オブザーバー』紙に掲載されたパキスタンの「核開発の父」アブドゥール・カデル・カーン博士のインタビュー記事で、同氏がパキスタンはすでに核兵器を保有していると認めたことから、再度パキスタンに対する不信感が強まった。この記事をきっかけに国内では、インドも核兵器開発を推進すべきだと

の聲が高まっていった。

パキスタンが核兵器を保有することによる直接的脅威もさることながら、アメリカが、パキスタンへの援助供与に関連して、同国の核兵器開発を事実上黙認する姿勢を示したことはインドにとって二重の衝撃であった。アメリカの外国援助法には、原子力開発施設への査察を拒否している国への援助を禁止する条項(サイミントン条項)がある。折しもアメリカからパキスタンへの新規軍事・経済援助40億2000万^{ドル}(87~92年度)の審議が進んでいる最中であり、インドはアメリカに対パ援助の見直しを求めた。パキスタンからは上記の報道はインドの陰謀であるとの非難が出された。さらに7月には、カナダ国籍のパキスタン人による原爆製造用特殊鋼の密輸事件が発覚、アメリカ議会のなかでも、対パキスタン援助への批判が強まった。この事件によって、パキスタンは、一時的に援助実施を遅らされることになったが、最終的には12月17日、アメリカ議会は、2年半のサイミントン条項適用免除付きで40億2000万^{ドル}の対パ援助を可決した。アメリカのこの決定は、アメリカの安全保障の枠組みにおけるパキスタンの重要性が、核非拡散の理念に勝ることを改めて示したものである。同じくインドが懸念しているAWACS(空中早期警戒管制システム)の対パ供与の問題も印米関係改善のマイナス要因となっている。

しかし一方で、先に述べたとおり進展している部分もある。1985年6月にガンディー首相が訪来して以来、印米関係は大筋で改善の方向へと進んでいる。87年10月の今回二度目となった首相の訪米では、両国は軍事技術の分野における協力拡大に合意した。すでに、アメリカは軽戦闘機用エンジンを供与することに合意している。また、アメリカが第三国(ソ連を指す)への技術流出を懸念して渋っていたスーパーコンピューターの売却は、将来的にグレードアップすることを含みつつ、インドが求めていたものより一段下のものを対象とすることで決着がついた。こうした関係改善の背景には、先端技術を西側諸国に求めざるを得ないインドの必要性と、インドのソ連よりの姿勢を修正させたいアメリカの思惑が重なり合っている。アメリカ議会の対パ援助の審議過程で、上院歳出委員会において、対印高度技術移転、軍事協力の禁

止を求める勧告が採択されるという出来事があった(最終的にこの決定は削除された)。これに対しインドはこの決定が印米関係に及ぼす悪影響は大きいと反発した。しかし一方で、二大国と有効関係を維持するような長期的な見通しを持たねばならないという現実的な見解も表明している(N・シン外務國務相の国会での発言、12月8日)。またアメリカ側も、駐印大使を通じてレーガン政権の立場を伝えるなどインドに対しては慎重な配慮を見せた。今後も両国は、可能な部分から関係改善を進めていくものと思われる。

こうした印米関係進展の動きにたいして、当然のことながらソ連は懸念を持っている。11月のルイソフ・ソ連首相の訪印は、この動きを牽制する意味も込められていたとみられる。しかし、当面印ソ関係には問題はない。7月のガンディー首相訪ソに際し、国内問題で揺れるガンディー首相にたいして、ソ連は同政権支持の立場を明確に示した。

一方対スリランカ関係は、インドを抜き差しならない立場に追い込んでいる。7月29日、インド・スリランカの両国は、4年に及ぶ民族抗争に終止符を打つための和平合意書に調印した。スリランカは、インドの干渉を懸念しながらも問題を打開するためにはインドの協力が不可決との認識を深めていた。またインド側では、早期の解決を求める声が高まっていたことに加えて、内政の失点を外交で補填したいとのガンディー首相の意向が強く働いたものと思われる。しかし協定締結に際して、最大のタミル過激派組織LTTE(タミル・イーラム解放の虎)の合意が得られず、協定はいわば当事者不在のまま動きだした。その後過激派の武装解除が進むどころか、シンハラ人に対するテロも止むところなく、協定実施の責任を負うことになったインドにたいするシンハラ勢力の不満は増大した。さらにスリランカ政府から、過激派の武装解除を進めるべくインドが派遣していた平和維持軍の任務不履行を非難し、撤退を求める声が出されるに及んで、10月9日、過激派に対して全

面攻勢を開始せざるを得なくなった。これにより過激派側は甚大な被害を蒙り態度を硬化させた。またインドも和平協定の実施以外の解決策を過激派に提供することはできず、両者は妥協点を見いだせなくなっている。結果的に、インドは、これまでのタミル人の代弁者から一転して弾圧する側に変わってしまった。今後の成り行き次第では、このことはインドの対外、対内関係に大きな禍根を残すと予想される。すでに国内では、ガンディー政権の政策の失敗と見る見方も出されており、また近隣諸国は、インドの覇権主義の表われと受けとめている。このことは次に述べる地域協力においても障害となっている。

発足以来3年を経過したSAARC(南アジア地域協力連合)は、11月2日から4日にかけて、ネパールの首都カトマンヅで第3回の7カ国首脳会議を開催した。具体的な成果としては、「テロ防止地域協力条約」並びに「南アジア食糧安全備蓄協定」が締結された。テロ防止協定は、調整が難航したが、それを乗り越えて調印に持ち込んだ(決定は満場一致でなければならない)ことの意義は認められる。しかし施行はきわめて難しいであろう。たとえばテロリストの送還は、二国間に送還条約が存在する場合のみ可能であるが、現在これがあるのは唯一インド・ネパール間だけである。現実には、地域内のテロ活動は国境を越えて行なわれており、それぞれの国の利害が絡んでいる。協定が掛け声に終わる可能性はおおいにある。貿易、工業等での協力をSAARCの対象範囲に含めるとのインドの提案は、今回もパキスタン等の不支持にあって実現しなかった。

なお対中関係では、11月15日から17日にかけて、第8回国境会談がニューデリーで開催された。特に具体的な決定はなかったが、両国は友効関係強化の姿勢を確認した。中国内のチベット問題の紛争に際しては、インドは亡命中のダライ・ラマに政治的な行動を取らないよう釘をさすなど、慎重な対応を取ったことが注目される。

1月

4日 ▶トリプラ州村パンチャーヤット選挙。結果はマルクス主義インド共産党(以降 CPIM)が優勢。

5日 ▶政府は駐スリランカ大使を通じてジャヤワルダナ・スリランカ大統領に、過去3日間のジャフナの深刻かつ暗澹たる状況について注意を促し、ジャフナでの同国軍の軍事行動に反対の意を伝えた。

6日 ▶新党ラッシュトリーヤ・サマージワデー・コングレス結成大会。P・ムケルジーが総裁。現ガンディー政権を批判し、インディラ・ガンディーの政策を推進することを謳う16項目宣言を採択。

▶トリプラ州首相と中央政府内相は、州の紛争地域宣言地区をさらに拡大することで合意(ニューデリー)。

7日 ▶首相(記者会見、バンガロール)、共和国記念日のボイコットの呼びかけを非難。

8日 ▶首相、J・バス西ベンガル州首相と会談(ニューデリー)、両者はゴルカ民族解放戦線(以降 GNLF)の性格規定で意見不一致。

▶ジャンタ党国会議員、共和国記念日ボイコットの呼びかけは反国家的なものではないと発言。

▶ヴェンカテスワラン外務次官、米國務省官僚と会談。スリランカで米国人傭兵が治安活動に協力しているとの報道をインドは憂慮している旨、伝えた(ワシントン)。

10日 ▶バルナラ・パンジャープ州首相、首相と会い、ジョドプール刑務所の囚人の釈放などを要求。

11日 ▶ティワリ外相、ベトナム訪問。

12日 ▶印ソ、テール水力発電プロジェクトで協力合意。

13日 ▶デンマーク首相、訪印。

▶ディサナヤカ・スリランカ土地開発相、N・シン外務担当相、チダムバラム内務担当相と会談(ニューデリー)。インドは政治解決への進行の遅れと、ジャフナの状況(燃料供給停止など)について憂慮を伝えた。

14日 ▶ゴルカ問題について、首相とJ・バス西ベンガル州首相が協議。バス州首相、ダーズリンに州内自治権を認めたい、GNLFの運動が反国家、分離主義であることに中央が合意しなかったことは残念、と語る。

15日 ▶シン大統領はインド郵便法修正法案に承認を与えず、大統領提案を付して司法省に差し戻した。

▶トリプラ州内にいるチャクマ難民のバングラデシュへの送還延期さる。難民が拒否したためと発表さる。

16日 ▶首相、バルナラ・パンジャープ州首相と会談し、テロ対策の成果を挙げるよう求めた。

17日 ▶ティワリ外相、バングラデシュ・ネパール外相

と河川問題について協議(カトマンドゥ)。

18日 ▶未明、黄金寺院近辺を警察捜査、約60人逮捕。

▶印ネ外相会議(カトマンドゥ)。二重課税防止協定調印、ラージビラージに企業設立で合意、しかし、合同委員会設立は合意に至らず。

▶N・シン外務担当國務相、訪ソ。

20日 ▶首相、記者会見。パンジャープ州首相は親過激派閣僚に厳しい態度をとるよう希望。

▶ヴェンカテスワラン外務次官、辞表を提出。理由は、首相が記者会見で、新外務次官の任命に触れたため。

21日 ▶新外務次官にK・P・S・メノン(駐中国大使)。

▶バルナラ・パンジャープ州首相、州内閣閣僚はテロリストと関係を持たないと、首相発言(20日)に反論。

22日 ▶中央政府、GNLFのギシン議長を話し合いに招く。ギシンは、23日の反ベンガル・デーの中止を決定。

23日 ▶パキスタン外務省は、K・S・シン・インド大使を呼び、インドが突然軍事行動にでたことを非難。インドはパキスタンとの国境を封鎖。

▶ペルー大統領、訪印。

24日 ▶シン蔵相、国防相に更迭。蔵相は首相が兼務。

▶トリプラ州、トリプラ民族義勇軍(以降 TNV)の襲撃で死者7人をだす。州政府は紛争地帯宣言地区拡大。

▶バブリ・マスジッド行動委員会、共和国記念日ボイコット指令を撤回。

25日 ▶非同盟運動アフリカ・ファンド会議(ニューデリー)、同ファンドを7000万 万 の資金で発足決定。インドは4000万 万 を拠出。行動計画を採択。

▶パキスタンに外務次官レベルの協議を呼びかける。

26日 ▶パキスタン政府、外務次官のインド派遣を発表。

▶黄金寺院でバント委員会によるサルバット・カルサ(信徒集会)が開かれ、昨年のバント委員会によるカリスタン宣言を支持する。

27日 ▶首相、ジュネーヴォ・パキスタン首相と電話。シア大統領が3月にクリケット観戦のためインドを訪れることが発表される。サッター外務次官は1月30日に訪印。

▶パンジャープ州政府、サルバット・カルサ(1月26日)のカリスタン要求を非難。

28日 ▶GNLFのギシン議長、B・シン内相と会談。

▶パンジャープ州、アカリ・ダル(ロンゴワル派)(以降 ADL)、シク寺院管理委員会の辞任を求める。

29日 ▶マハティール・マレーシア首相、訪印。

31日 ▶印パ外務次官会議(ニューデリー)。

▶ジャンム・カシミール州、ナショナル・コンファレンス(以降 NC)と国民会議派は、選挙協力に合意。

2月

1日 ▶印バ次官会議(ニューデリー)、国境緊張緩和のための双方の提案を協議。2日の会議でも話し合いは煮詰まらず、3、4日にも協議続行。4日に、国境一部からの両軍撤兵の議事録に調印。これにより、15日以内にラビ・チェナブ回廊から平時の位置まで撤兵する、2月末にイスラマバードで協議を再開することを決定。サッター外務次官、帰国。

▶印ソ、乗用車、ジープの共同生産を計画。南インドに工場設置の予定。

3日 ▶シク5高僧、アカリ各派を解散する指令を出す。

▶スプラタ・ムケルジー(西ベンガル)、会議派脱退。

▶GNLF ギシン議長、B・シン内相と会談。GNLFは、2月4日から2カ月間予定していたアジテーションを中止。

▶フィンランド大統領、訪印。

4日 ▶州議会選挙日程発表。ジャンム・カシミール、ケララ、西ベンガルの3州で選挙、3月23日が投票日。州議会、下院の補欠選挙も実施。6月に任期満了となるハリヤナ州についての発表はなされず。

▶中央政府、トリブラ州のTNVを非合法化。

▶シストフ・ソ連航空工業相、訪印。ミグ29の売却問題にインド国防生産省と協議のため。

▶ゴア連邦直轄地議会、3言語法案を可決。ナガリ文字表記のコンカニ語を連邦直轄地の公用語とし、ゴア県のマラーティ語、ダマン・ディウ島のグジャラーティ語にも同等の地位を与えるもの。

▶アカリ・ダル・ロンゴワル派(以降ADL)はバルナラ・パンジャープ州首相支持を確認。

5日 ▶シク5高僧、統合アカリ・ダル(Unified Akali Dal)の結成を発表。ADLはこれを拒否。

6日 ▶シク5高僧、シクの国会議員、州議会議員に辞任を求め、パンジャープ州首相バルナラには、アカル・タクトの権威を傷つけたとして、背信の宣告。

▶印・米、向こう5年間の二国間繊維協定締結。

▶カナダとの犯罪人引き渡し協定に調印。

7日 ▶ADLは、5高僧の指令を拒否。

▶首相、西ベンガル州ダージリン遊説。J・バス州首相も同行。ともに、州の分割、グルカランドは認めないと発言。

9日 ▶シク5高僧、バルナラ州首相に破門宣言。

▶ゴアで、ゴア人へのコンカニ語の強制に抗議のゼネスト。ゴアへの給水管、爆破される。

▶原子エネルギー委員会委員長R・ラマナの後任に、同委員会委員スリニヴァサン(3月1日より)内定。この

人事に抗議して、同委員会委員でバーバー原子力研究所所長P・K・イエンガルは辞表を提出。

11日 ▶印バ軍、ラビ・チェナブ回廊からの撤兵開始。

13日 ▶首相、ミゾラーム州選挙遊説。州に大幅な中央政府援助を約束。

14日 ▶GNLF、州議会選挙ボイコット呼びをかける。

15日 ▶パンジャープ州農業相H・S・サンドゥ、解任される。統合アカリ・ダルに参加したため。サンドゥは16日に州議会議長から議員資格剥奪処分を受ける。

16日 ▶ミゾラーム州議会議員選挙投票。結果は、ミゾ民族戦線(以降MNF)が圧勝。MNFは18日にラルデンガを同党州議会議員団リーダーに選ぶ。

18日 ▶ケララ州の統一民主戦線(以降UDF)から社会民主党と民主労働党が脱退。議席割り当てに不満。

19日 ▶印バ軍、ラビ・チェナブ回廊から撤兵完了。

20日 ▶ADL、シク高僧からの破門宣言を拒否し、バルナラ支持を確認。

▶ミゾラームとアルナーチャル・プラデシュ、州に昇格。

▶ミゾラーム州にMNF州内閣成立。州首相はラルデンガ。アルナーチャル・プラデシュではアバン州内閣(前連邦直轄州内閣)就任。ミゾラーム州知事にヒテシュワル・サイキヤ就任。アルナーチャル・プラデシュ州知事は、B・N・シン(アッサム、メガーラヤ共通州知事)が就任。

21日 ▶ジャ・パキスタン大統領、訪印。首相、シン大統領と会談。22日にクリケット観戦のためジャイプルを訪れ、23日に帰国。

▶ロク・ダル(以降LD)、アジット・シンを除名。

23日 ▶予算国会開会。大統領演説。

▶ミシュラ委員会(1984年11月のデリー暴動を調査)報告書発表。警察の怠慢を指摘、会議派の下部党员が暴動に加担したとするが、特定政治家の関与は立証できず。

24日 ▶「エコノミック・サーベイ1986/87」発表。

25日 ▶1987/88年度国鉄予算、国会に提出。値上げ提案はない。6900万^{ルピー}の黒字を見込む。

26日 ▶LD、分裂へ。アジット・シン派はパフグナ総裁代行を解任。パフグナ、シン派の決定は無効だと反論。

27日 ▶印バ、国境緊張緩和のための折衝開始(イスラマバード)。ゴンサルヴェス外務次官が出席。ラビ・チェナブ回廊以外の撤兵を検討。29日までの予定であったが、終わらず、3月3日まで延長。

28日 ▶1987/88年度予算案、国会に出される。財政赤字568億^{ルピー}計上。個人・法人所得税は変えず、間接税では国内の資本財・エレクトロニクス産業対策を強調、貯蓄の税控除上限を2万^{ルピー}引き上げる。

3月

1日 ▶『オブザーバー』紙(ロンドン)は、クルディップ・ナヤル記者によるパキスタンの核研究第一人者A・Q・カーン博士との会見記事を掲載。カーンは、パキスタンはすでに核兵器を保有していると発言した。

▶チャンディガルで全政党会議、パンジャープ州首相とADLへの支持を表明。

2日 ▶首相、外務省と国防省に対し、パキスタンの核開発の状況を調査するよう求めた。

▶駐印パキスタン大使館は、カーン博士はインド人記者に会見を認めておらず、記事は記者の捏造であると発表。ナヤルは、会見は前もって設定されたものだと反論。

▶ウッタル・プラデシュ州のインド農民組合の配電所へのデモが暴動化し、警官隊が出動、農民2人を含む死者3人を出した。農民組合は1月から電力料金値上げ反対運動を実施している。

▶首相、下院で、大統領にはあらゆる重要事項を知らせてであると答弁。

▶印バ外務次官会議、第2次撤兵に合意。まずラン・オブ・クッチからバルメール・チョール部門の約500km、続いてバルメール・チョールからヒンドゥマルコット部門の撤兵を行なう。

3日 ▶駐中国大使K・P・Sメノン、外務次官任命。

9日 ▶チャウセスク・ルーマニア大統領、訪印。

13日 ▶『インディアン・エクスプレス』紙、大統領から首相宛ての3月9日付け親書を掲載。内容は、首相の下院発言(2日)に反論して、重要事項について知らされていないとして首相を非難したもの。(「参考資料」参照)

▶大統領書簡問題で上下両院が紛糾。

▶インディアン・エクスプレス社の経済顧問S・グルムルティ、国家機密法により逮捕される。

14日 ▶マルティ産業社は円高と消費税引き上げを理由にマルティ1台約8000[₹]値上げ。

15日 ▶パンジャープ州、ADL州議会議員ら3人が射殺される。

16日 ▶タミル・ナードゥ州で列車爆破事件。22人死亡。

▶首相、大統領に返書。遊説先のカリカットより。

17日 ▶パンジャープ州、BJP党幹部ら12人殺害される。

▶政府、米の対パ援助問題で米に特別チーム派遣の予定。上院でN・シン外務担当國務相発表。

18日 ▶政府、政府団の対米派遣を否定。

19日 ▶アーメダバード市で農民組合のデモが暴動化、バス約50台が放火され、警官を含み少なくとも5人死亡。

▶下院は議長裁定により、大統領書簡問題を審議しないと決定。

20日 ▶上院、議長裁定で大統領書簡の討議を禁止。

▶グジャラート州の農民運動の死者、10人となる。

23日 ▶3州議会選挙投票。

24日 ▶人工衛星発射用5段式ロケット発射実験、発射後2分40秒後に爆破し、失敗。オリッサ州での打ち上げ実験には首相が出席していた。

25日 ▶州議会選挙結果。西ベンガル州は、左翼戦線が圧勝。ケララ州では、左翼民主戦線(以降LDF)が統一民主戦線(以降UDF)を押さえる。ジャンム・カシミール州はNCと会議派の連合が圧勝。下院補欠選挙では8議席中5議席を会議派が獲得。

▶首相、与党国会議員団会議で、ケララ州での敗北は、会議派をコミューナル政党とみなそうとする雰囲気があったせいである、西ベンガル州ではCPIMの強力な幹部組織体制に敗れたと語る。

▶政府情報機関は、大蔵省がアメリカの調査会社フェアファックス社にレライアンス産業社その他個人の海外資産の調査を依頼した件を調査中である。

26日 ▶ケララ州、LDF州内閣成立、州首相はCPIMのE・K・ナヤナル。ジャンム・カシミール州はNC・会議派連立州内閣成立、州首相はF・アブドゥラ。

▶グジャラート州の農民運動は、州首相との話し合いが成功し、運動中止。

▶ウッタル・プラデシュ州政府、農業用電力料金を切り下げる。

27日 ▶アショク・セン法相、辞表を提出。西ベンガル州での党の選挙運動の進め方に不満であった。

▶N・シン外務担当國務相とチダムバラム内務担当國務相、マドラスでタミル・ナードゥ州首相、スリランカ・タミル各派指導者と協議。

28日 ▶首相、大統領と会談。

▶LD(バフグナ派)大会、アジット・シン派を排除し、バフグナを党総裁代行とする。党憲章を批准。

30日 ▶グジャラート州、農民デモで約1万人逮捕。

▶ムスリムによるバプリ・マスジッド運動合同委員会開かれる(ニューデリー)。バプリ・マスジッド問題を検討し、1948年8月15日時点で存在していたすべての宗教施設の復活を要求。

31日 ▶政府、フェアファックス社との関係を否定。ダット財務担当國務相の下院答弁。

▶西ベンガル州、左翼戦線州内閣成立。州首相はCPIMのJ・パス。

▶政府、インドア・オイル社とタタ・ケミカルズ社との共同出資(26%ずつ)でカルナル・レファイナリ社の設立を決定。機械・資材45億[₹]分はソ連の援助。

4月

1日 ▶サントス・アングラ大統領、訪印。
 ▶ダット大蔵担当国務相下院答弁。政府はフェアファックス社を情報提供者として利用した、しかし同社に国会議員に関する情報は求めていないなど。
 ▶フェアファックス社会長、声明発表(ワシントン)。社はまだインド政府・大蔵省に雇われており、いくつかのきわめて慎重を要する調査を行なっている。
 ▶インド準備銀行、利子率改正。弾力性を持たせる。
 2日 ▶下院、フェアファックス事件で紛糾。野党は1日のダット国務相発言の矛盾を衝く。
 3日 ▶フェアファックス事件で首相は最高裁による調査を提案(上院)。野党は不満、議会調査委員会を要求。
 4日 ▶インド国境守備隊とバングラデシュ国境警備隊、チャクマ難民問題その他を協議(ダッカ、～7日)。
 6日 ▶政府、フェアファックス事件調査のために調査委員会法にもとづき調査委員会を任命。委員長はM・P・タッカル判事(ダット大蔵担当国務相、上院発表)。
 7日 ▶パンジャブ州各地で酒、タバコ、肉の敗売店が襲撃される。8人死亡。
 ▶シン大統領、再選を求めないと示唆(ティルマラ)。
 ▶印バ軍、印バ国境のラジャスタン、シンド、ラン・オブ・クッチ部門からの撤兵完了(公式発表)。
 9日 ▶V・P・シン国防相、外国との42.5億^{ルピー}の取引(1983年調印の西ドイツ潜水艦購入)とインド・エージェントの関係について調査を命令(国防省発表)。
 12日 ▶V・P・シン国防相、辞任。後任はK・C・バント鉄鋼・鉱山相が兼務。
 13日 ▶会議派国会議員団執行委員会、V・P・シンへの批判噴出。シンの党除名要求は通らず。
 ▶会議派国会議員30名、V・P・シンを非難する声明。
 14日 ▶G・ハンフリー米上院議員、K・P・S・メノン外務次官と会談(ニューデリー)。ハンフリーは、米の対パキスタン AWACS 供与に反対ならばアフガニスタンからの攻撃の中止をソ連に働きかけるべきだと述べる。
 15日 ▶首相、国会議員団会議で、政治制度を揺るがそう(destabilization)とする動きがあると発言。
 ▶アルン・シン国防担当国務省、政府が兵器輸入でエージェントを任命した事実はないと言明(下院答弁)。
 16日 ▶ネパール政府、同国内で就業する外国人に就業許可の取得を義務づけると発表。14日から実施。
 ▶ストックホルム・ラジオ放送は、スウェーデンのボフォールズ社がインドへの13億^{ルピー}の銃砲売却で500万^{ルピー}の賄賂をインドの企業と個人に支払ったと報道。
 17日 ▶政府、武器取り引きからむ賄賂に関するスウ

エーデン報道について、閣議後、否定声明。

18日 ▶会議派運営委員会、「不安定化の企て」(a grand design of destabilization)との戦いを誓う。
 20日 ▶V・P・シン前国防相、武器取り引きの調査委員会任命(4月9日)を公表したことは正しいとの声明発表。
 ▶N・シン外務担当国務相、ブッシュ米副大統領と会談(ワシントン)。米の対バ武器援助について不満表明。
 21日 ▶K・C・バント国防相、北朝鮮からの帰途、中国を訪問(4月17日)。中国政府高官と会談(北京)。
 ▶駐中国大使にC・V・ランガナタン任命。
 ▶N・シン外務担当国務相、シュルツ国務長官と会談、シンは、米がパキスタンに AWACS を供与するならば、米印間の緊張は強まるだろうと伝えた。
 22日 ▶政府、インド軍が中印国境を侵犯したとの中国の主張(4月22日)に対し、事実ではないとの声明。
 23日 ▶ティワリ外相、下院で、第8次中印会談を開く用意がある、中国と国境で紛争する意図はないと答弁。
 24日 ▶野党州首相会議、J・バス西ベンガル州首相の呼び掛けでニューデリーで。大統領選挙などを討議。
 25日 ▶内閣政治委員会、スリランカ問題を検討、スリランカ軍によるタミル民間人への武力行使を懸念。
 ▶印バ軍、第二次撤兵を完了。
 26日 ▶アー・ダバード市で暴動、5人死亡。
 ▶インド・バングラデシュ外務次官会議(ダッカ)。チャクマ難民の早期帰国の必要性で合意。K・P・S・メノン外務次官、エルジャド・バングラデシュ大統領と会談。
 27日 ▶国防相、下院答弁。パキスタンの核兵器開発がわれわれに核政策の見直しを迫っている。
 ▶野党は国会で、フェアファックス事件調査委員会の調査項目としてインド企業、個人の在外資産調査も要求。
 28日 ▶政府はスウェーデンにボフォールズ社贈賄事件のすべての事実を求めた(首相、両院で声明発表)。
 ▶政府、野党の要求(27日)を拒否、外貨取締法違反者の摘発は約束(ダット大蔵担当国務相、上院答弁)。
 29日 ▶スウェーデン政府は、ボフォールズ社の対印武器売却の会計検査の再度実施を決定(政府、両院で報告)。
 ▶サルカリア委員会任期、5月1日から6カ月延長。
 ▶大統領と首相との交信について、閣議検討。
 ▶ジャナタ党全国執行委員会(パンガロール、30日も)、首相に対して厳しい姿勢をとる。
 30日 ▶大統領、ボフォールズ社との取り引きの詳細の報告を求める文書を首相に送ったもよう。
 ▶シン内相、バルナラ・パンジャブ州首相と会談(ニューデリー)。シン内相は州首相に、万難を排して暴力と取りくむよう求めた。

5月

1日 ▶N・シン外務担当国務相、訪米・英を終えてロンドンで記者会見。米の対米供与 AWACS がインドに向けられる可能性が強いとの懸念を伝えたが、その可能性を否定する米からの約束は得られなかったなど。

2日 ▶首相、ガニ・カーン・チョウドゥリ計画実施相を叱責。鉄道相時代の不正行為について。

3日 ▶大統領、首相解任の意図はないとの記者発表。

4日 ▶ガニ・カーン・チョウドゥリ計画実施相、辞任。

▶ハリヤナ州議会選挙、6月17日に実施と発表。

▶パンジャープ州議会議長、バダル派の州議会議員11名の議席を反デフェクション法により剥奪。5日にさらに11名のバダル派議員の議席剥奪。

▶バングラデシュと第8回合同河川専門家委員会（ダッカ、3日～）。

5日 ▶バルワント・シン・パンジャープ州蔵相、リペイロ州警察長官を、政治的に動いていると批判。シンはリペイロにテロリストの釈放を要求しているとされる。

6日 ▶中央政府はパンジャープ州政府に、リペイロ警察長官の行動を妨害しないよう要請。

▶外務省声明。インド軍は中国領に1インチたりともはっていない、中国との紛争の意図ない、中印国境の平和、平穏を望む、紛争は話し合いで解決すべきだなど。

▶閣議、ゴアの州昇格に合意。

7日 ▶首相、繊維省・インド綿公社が原綿輸出で数千万ドルの損害を出したとされる件の調査を指令。

▶ティワリ外相の訪米（5月10～16日の予定、米印合同経済評議会出席のため）延期。

8日 ▶首相、会議派国会議員会議で、V・P・シン前国防相に、持てるすべての事実を明らかにするよう挑戦。

9日 ▶V・P・シン、首相との対立を否定。

▶BJP 代表団、大統領に覚え書きを提出、首相に賢明な助言を与えるよう訴える。

10日 ▶パンジャープ州、襲撃事件で16人死亡。

▶インド・バングラデシュ合同専門家会議（閣僚レベル、ニューデリー）。

▶会議派、V・P・シンへの措置を延期。

11日 ▶パンジャープ州に大統領統治令出される。州議会停止、バルナラ州内閣解任。

▶下院、ゴアの州昇格法案を可決。

▶ジャルナイル・シン（ロンゴワル殺害容疑者）、治安部隊との衝突で死亡。

12日 ▶下院、パンジャープ州の大統領統治を承認。

▶リペイロ・パンジャープ州警察長官の任期延長。

13日 ▶パンジャープ州前閣僚P・S・チャンドゥマジ

ュラを反テロリスト法により逮捕。ほか、全インド・シク学生連盟、ダムダミ・タクサル活動家200人余りを逮捕。14日には前農業相H・S・サンドゥを逮捕。逮捕者は41名となる。

14日 ▶野党13党会議（ニューデリー、15日）、政治情勢、大統領選挙問題などを討議。テルグー・デサム党のN・T・ラマ・ラオの提唱によるもの。CPI, CPIM は欠席。

15日 ▶野党会議、汚職と戦う大衆キャンペーンで合意。

18日 ▶選挙委員会、ハリヤナ州議会選挙を布告。6月17日に投票。下院補欠選挙2区も同時に選挙実施。

▶選挙委員会、LD の選挙シンボルをLD（バフグナ派、以降LDB）に割り当てる。

▶政府、フィジーの状況に憂慮を表明。

19日 ▶メーラト市で暴動、約50人死亡。陸軍が出動。

▶デリー旧市街でコミュニティ暴力抗争事件。12人負傷。

20日 ▶エラディ委員会（ラヴィ・ビナス川水のパンジャープ・ハリヤナ州間の分配について）報告書、発表。

▶メーラト市の暴動、拡大。デリー市にも波及。

▶ティワリ外相、倉成外相と会談（東京）。ティワリ外相は韓国訪問後、19日に訪日。

▶ドブルイニン・ソ連共産党中央委員会書記局長、訪印。21日、首相と会談。21、22、日にティワリ外相と会談。22日にパント国防相と会談。

21日 ▶首相、大統領への親書にたいする返書の受領を認める。しかしまだ目を通していないと述べる。

▶呉学謙中国外相（カラチ、記者会見）、最近、インドとの間に衝突あり、インドが国境の軍を集結させ、緊張を高め、中国の領土、領空を再三侵犯と発言（北京放送）。

▶各州政府、農業労働者の最低賃金を1日11^{ルピー}に設定することで合意。

22日 ▶プータ・シン内相、メーラト市を視察。

▶オールドデリーで暴動、4人死亡、軍隊出動。

24日 ▶ボンベイでオクトライ（通過税）に反対の無期限ゼネスト開始。30日に州政府の譲歩を得てストを中止。

25日 ▶メーラト市の死者、91人となる。

27日 ▶政府、フェアファックス社との契約終了と発表。

▶カラチのインド領事館に爆発物、建物の一部を破壊。

▶首相、スリランカ大統領にメッセージを送り、軍事行動を批判。また、ティワリ外相は、ジャフナのタミル人への弾圧についてスリランカ政府に警告声明。

28日 ▶ウツタル・プラデシュ州政府は、死者129人を出したメーラト暴動の間責で県武装警察隊長を解任。

▶チャラン・シン元首相、死去。85歳。

29日 ▶ビハール州の村で村民41人が虐殺される。

▶ゴア、第25番目の州として成立。

6月

1日 ▶政府、スリランカのジャフナにインド赤十字を通して救援物資を船輸送すると発表。

▶ビハール州政府、政治団体・毛派共産主義者センターを禁止。5月29日の殺戮事件の関係で。

2日 ▶政府、セメントについて価格、配給などのすべての統制を第7次計画期末までに廃止することを決定。

3日 ▶ジャフナ救援船19隻、インドのラメスワラン港を出発後、スリランカ海軍に入域を拒否され帰還。

▶ハリヤナ州選挙運動。LDBのデヴィ・ラール、農業融資の帳消しを約束。

4日 ▶政府、空軍戦闘機2機の護衛で輸送機5機による救援物資をジャフナに投下。スリランカ政府は許可を与えておらず、主権侵害行為だと厳しく抗議。

▶ティワリ外相、ゴルバチョフ書記長と会談（モスクワ）。

▶ボフォールズ社の取り引きに関するスウェーデン会計検査院報告書、インド政府に。手数料の支払いを確認。

5日 ▶ティワリ外相、シェワルナゼ・ソ連外相と会談。

▶印ソ、エレクトロニクス分野で協力合意(13年間)。

6日 ▶ダージリンでGNLFの74時間ゼネスト開始。

▶印ソ経済・技術・科学委員会(5日～)、エネルギー、電力生産、金属などの分野で協力の議定書調印（モスクワ）。

9日 ▶ティワリ外相、非同盟閣僚会議（平壤、13日まで）で、非同盟諸国の相互協力と集団的自立を訴える。

10日 ▶ソ連と、乗用車生産で提携。輸出目的でマドラスの輸出加工区に組立て工場を作る。

11日 ▶政府、インド人のスイス銀行口座調査のための調査団をスイスに派遣の考え。野党の了承は得られず。

13日 ▶ニューデリーでシク過激派のテロ、死者14人。

14日 ▶会議派、大統領候補としてラマスワミ・ヴェンカタラマン(77歳、タミル・ナードゥ出身、副大統領)を決定。

15日 ▶スリランカと、ジャフナ救援問題で合意。ディクソン・インド大使とハミード・スリランカ外相の協議で、手続き、内容、実行方法などを決定、合意。

▶政府、ボフォールズ社との取引に関する完全な情報をボ社およびスウェーデン政府に求めることを決定。

▶V・P・シンのウッタル・プラデシュ州ゴラクプル集会、州政府などからの妨害に合い、シンは出られず。

▶ティワリ外相、劉述卿中国外交部副部長と会談。劉副部長は実行支配線からのインド軍の撤退を要求。万里副総理とも会談(北京)。

16日 ▶ジャナタ党ジェットマラニ、ボフォールズ社はイ

ンド人が関係する企業のスイス銀行口座に金を支払った、これについて首相やウィーン・チャンダ、アジターブ・バッチャンを調べるべきだ、と声明。

17日 ▶ハリヤナ州議会選挙投票。投票率は65～70%。

▶首相、ボフォールズ事件で野党と会談。両者の対立は解けず。野党スポークスマンは会談後、不満を表明。

18日 ▶南アジア地域協力連合(以降 SAARC)閣僚会議(ニューデリー)。インドはスリランカの領空侵犯・物資空輸強行で孤立。会議は19日に終了。

19日 ▶ハリヤナ州 LDB 州議会議員団リーダーにデヴィ・ラールが選ばれる。LDB は結果判明85議席中58を獲得、BJPが15、会議派は4。

▶ハミード・スリランカ外相、首相、ティワリ外相らと会談(ニューデリー)。ハミード外相はインドの領空侵犯を抗議。

▶LDB 総裁にH・N・パフグナ(総裁代行)が就任。

20日 ▶ハリヤナ州、LDB・BJP 連立州政府成立。州首相はデヴィ・ラール(LDB)。

▶野党、大統領候補を検討。シン大統領再選案が出る。▶GNLF、ダージリンで24時間ゼネストに入る。プータ・シン内相、GNLF ギン議長を話し合いに招く。

21日 ▶首相、大統領と会う。大統領は首相に、次期大統領選挙不出場の意向を示す。

22日 ▶会議派運営委員会、ハリヤナ州選挙敗北を討議。

▶野党14党の大統領候補にK・アイエル元最高裁判事。

23日 ▶対印援助国会議(パリ)、1987/88年度の対印援助54億ドルを約束。前年度比23%増。

24日 ▶対ジャフナ救援船、食品、医薬品などを積み、マドラスを出港、25日にカンケンサントゥライに着く。

▶西ベンガル州政府、ダージリンのGNLFに反テロリスト法の適用を決定。

25日 ▶野党、ボフォールズ事件で、委員長を野党から出す議会調査委員会の設立要求提案書を首相に提出。

26日 ▶政府、米ヘムロック社とのシリコン生産契約の破棄を正式発表。

28日 ▶V・P・シン、ダッタ・サマントのカムガル・アガディ主催の「労働者階級集会」に参加、ボフォールズ事件で政府を攻撃。

29日 ▶政府はスウェーデン政府にボフォールズ社の取り引きに関する同国会計検査院報告の削除個所の提示を求める文書を送った(首相発言)。

▶外務省、国境守備隊がバングラデシュ領内で殺害行為をしているとのバングラデシュの抗議に否定の声明。

▶GNLF、スト中止指令を出す。

30日 ▶スリランカはインドからの第3次救援船の中止を要請。第2次救援船は29日に着いたが停泊許可が出ず。

7月

1日 ▶政府、生産目的の運転資金の融資政策を緩和。
 2日 ▶首相、ソ連訪問。ゴルバチョフ書記長と会談。
 3日からモスクワでインド祭。4日に帰国。
 3日 ▶印ソ、科学・技術協力合意書に調印(モスクワ)。ソ連は、8分野において2000年まで開発済みの技術移転を約束。
 ▶スリランカ、インドの救援船3隻受け入れに合意。
 6日 ▶フエアファックス事件調査委員会の任期、さらに3カ月延長される。
 ▶パンジャール州パティアラ県で、ハリヤナ州営バスが襲われ、乗客36人が殺される。
 ▶ノルウェー首相、ニューデリーに。ノルウェーと経済・工業・技術協力の合意覚書調印。
 7日 ▶ハリヤナで州営バス2台が襲われ、36人が射殺される。
 8日 ▶バス襲撃への抗議スト、パンジャール、ハリヤナ、ウッタル・プラデシュで実施される。首相、テロ取締のために野党の協力を要請。ストは各地で暴力事件を併発。9、10日には、マディヤ・プラデシュ、ヒマチャル・プラデシュ、マハラシュトラでもスト。
 13日 ▶大統領選挙。
 ▶UNIの報道によれば、中国はチベットにインドを標的とするミサイル90基を配備している。22日、中国政府はこれを否定。
 14日 ▶M・M・サイード、観光担当国務相を辞任。政府のコミュニズム対策、および、ジャンム・カシミール州で会議派がNCと選挙協力を組んだことに不満。
 ▶会議派内から、大統領が首相に対していかなる行動を取れるかについて法律専門家と協議したとの報道に関して、大統領批判が出る。
 ▶大統領、「首相は私に不親切であった」と語る(パンガロールで記者団に)。
 ▶駐スリランカ・インド大使、ジャヤワルダナ大統領に会見。和解新提案を提示したもよう。
 ▶首相直属の超伝導研究対策グループ設立。
 15日 ▶会議派、アルン・ネルー、A・M・カーン、V・C・シュクラを「反党活動」で除名。
 ▶V・P・シンは首相に書簡を送り、インド人のスイス銀行口座について徹底的な行動を取るよう訴えた。
 16日 ▶V・P・シン、国民会議派を脱退、上院を辞任。
 ▶アルン・ネルー、A・M・カーンは別個に、党の処分を批判する声明を発表。
 17日 ▶大統領にR・ヴェンカタラマンが選出される。
 ▶A・M・カーンの自宅(ニューデリー)が二度にわた

り襲われる。V・P・シン、アルン・ネルーら共同声明で、カーン襲撃を非難、指図された襲撃だとする。

▶首相、V・P・シンらの党および国会からの辞任を認めないことを決定。

▶アマタープ・パッチャン、下院議員を辞任。

18日 ▶アムリトサル市の黄金寺院を警察捜査、40人が逮捕される。

▶大統領は、首相への対処手段について法的意見を求めたことを認める。

▶アルン・シン、国防担当国務相を辞任。

▶スリランカ大統領から首相へのメッセージ、スリランカ政府の和平案を提示。

▶アショク・セン前法相、V・P・シン支持の声明を発表。

19日 ▶国民会議派、V・P・シンを「反党活動」により除名処分。シンは上院議員は辞任しない。

▶V・B・シン・ウッタル・プラデシュ州首相、V・P・シン派2閣僚を州内閣より解任。

▶ジャナタ党、首相に辞任を求める大衆行動を決定。

▶政府、アジタープ・パッチャンのスイスにおける資産取得についての調査を命令。

20日 ▶野党、個別に首相辞任要求運動を指令。

▶V・P・シン、会議派リーダーの交替を提案。

▶CPIM 中央委、国会選挙繰り上げ実施を要求。

21日 ▶西ベンガル州首相、ゴルカランド問題を首相、内相と協議。

▶会議派内に社会主義者フォーラム復活。ガンディーを支持し、反V・P・シンを基調とする。

22日 ▶ギシンGNLF議長、首相と会談(ニューデリー)。23日には内相と会談。

▶会議派中央運営委員会会議、党員除名処分などのガンディー党総裁の措置を了承。

▶K・K・テワリ、公企業担当国務相を辞任。

24日 ▶野党、上下両院で共同で下院改選を要求。

25日 ▶ヴェンカタラマン新大統領就任。

▶ガンディー内閣改造。N・D・ティワリが蔵相に、商業相を兼務、外相は首相が兼任。M・L・フォテダール政務補佐官が鉄鋼・鉱業相として入閣など。

29日 ▶インドとスリランカ政府、スリランカ問題で合意書に調印(コロンボ)。首相、調印式のためにコロンボに。

30日 ▶首相、帰国。コロンボでの儀礼式中、スリランカ兵士が首相に銃底でなぐりかかる。首相は無傷。

▶内閣政治委員会、スリランカ合意を承認。

▶インド軍、総勢1700でジャフナ近郊に上陸。

31日 ▶アーマコスト米国務次官補、ニューデリーに。首相らと会談。8月1日にパキスタンに向かう。

8月

3日 ▶政府、ポフォールズ事件調査委員会の調査項目拡大を拒否(パント国防相)。野党は不満を表明。

▶アラファト PLO 議長、訪印。5日まで滞在。

4日 ▶アムリトサル市でシクのアカル・タクト大会。北インドにシクがアイデンティティを確立できるような地域を要求。穏健派は欠席。

▶大学・カレッジ教職員、全国規模でストに突入。政府の調査委員会が出した賃金・待遇改正案に反対。

▶政府は、パンジャブ、ハリヤナ、ウッタル・プラデシュ西部の早魃地帯のディーゼル油需要に対処するため、マトゥラ、カヤリ、バラウニ精油所のフル生産を決定、ソ連からディーゼル油60万トンの輸入も決定。

5日 ▶ポフォールズ事件調査委員会に関する政府と野党の話し合い、決裂。

▶政府、北部全州に暴力事件頻発を警戒するよう指示。

6日 ▶下院、ポフォールズ調査委員会の設立を求める政府提案を採択。野党は退場、委員会ポイコットを決定。

▶首相、下院で弁明。「私も私の家族もポフォールズ社との取り引きでいかなる謝礼も受け取っていない」。

7日 ▶ジャンタ党、スウェーデン政府にポフォールズ社の対インド武器売却に関する情報を求める文書を送付。

8日 ▶シク教団のアカル・タクト僧長ダルジャン・シン、引退を発表。

▶会議派を除名された国会議員、1週間以内に闘争委員会を結成すると決定。V・P・シン、V・C・シュクラ、アルン・ネルーらを中心。

▶ジャルカンド解放戦線議長N・マフト、射殺される。

9日 ▶政府、米にウィン・チャンダのインド送還を要求。

10日 ▶倉成外相、訪印。首相、ティワリ蔵相、N・シン外務担当國務相と会談。本年度 ODA 援助として41%増の685億円(59.3億^米)約束。11日、コロンボに。

12日 ▶パント国防相、上院で、ポフォールズ社からの議会調査委員会への協力申し出の書簡を紹介。野党は退場。

▶CPIM 中央委員会(8月7~10日)政治決議、首相の辞任と下院改選を要求。

14日 ▶フェアファックス事件調査委員会、第1回公聴会で、フェアファックス社のハーシュマン会長に出頭要請を出す。

15日 ▶首相、各州首相に早魃対策に最重点を置き、緊急対策を取るよう求める文書を送付。

17日 ▶V・P・シン(ラクノウで記者会見)、時至れば、会議派党員に党への反逆を呼びかけると語る。

▶V・P・シンおよび野党国会議員105人は、スウェ

ーデン会計検査院に、ポフォールズ事件の完全な調査を求める電報を発送。

▶ディロン農業相、下院で、全国407県中262県が早魃の被害を受けていると発表。

18日 ▶野党国会議員110人、スウェーデン政府の調査を求める覚書を駐印大使館に提出。

19日 ▶野党、ポフォールズ委員会問題で首相との話し合いを拒否。

▶V・P・シン、バレイリでの集会で、首相を「泥棒を保護しているだけでなく、早魃被災者よりも自分のイメージを作ることに汲々としている無責任な指導者だ」と、厳しく批判。

20日 ▶ジャンカラーナンド水資源相、辞任。ポフォールズ委員会委員就任のため届け出る。

▶ウッタル・プラデシュ会議派委員会は、V・P・シン派の州議会議員2名を除名。

21日 ▶S・D・シャルマ(マハラシュトラ州知事)、会議派の候補者として無投票で副大統領に選出される。

22日 ▶ウッタル・プラデシュ、サンジャイ・シン州運輸相辞任。会議派から除名処分をうける。

▶ロメシュ・タバル(セミナー誌主幹)死去。

▶インド準備銀行、各銀行に、早魃被災農民救済への融資の促進を指令。

23日 ▶V・P・シンと野党は非公式協議を持ち、近くスウェーデンに野党国会代表団を送ることで合意。

24日 ▶CPIM と CPI は訪スウェーデン野党国会代表団に不参加を決定。

▶政府、価格急騰のためバナスパティ(植物油)の価格統制を検討。

25日 ▶スウェーデン政府、ポフォールズ取り引きのすべての事実を公にすることを決定(AP、ロイター)。

26日 ▶V・P・シン、自分は中道左派である、左派政党とは自然に提携できる、として広範な連携を提案。

27日 ▶会議派、国会議員5名を党資格停止処分。

▶初の政府買入れ価格を1%^米当り4%^米引き上げ。

28日 ▶政府、早魃対策用財源調達のため、財政支出50~60億^米の緊縮削減、強制貯蓄制度再導入、奢侈品への追徴税導入などを検討。

▶アルン・ネルーら国会議員8名、首相への書簡で、西ドイツ、イタリアもしくはスウェーデンのパスポート所有のインド系人物が仲介者として存在している可能性を示唆、潜水艦購入関係文書の公表を求める。

▶会議派社会主義者フォーラム、ニューデリーで会合(~29日)、V・P・シンの長期財政政策が深刻な資金不足を招いたと、シンを厳しく攻撃。

9月

1日 ▶全国11カ所のインディアン・エクスプレス・グループの事務所、脱税疑いで捜査される。

2日 ▶ノーベル社(ポフォールズ社の親会社)のカーンベルグ社長、ボ社が仲介者に対して支払った額を公表すると表明。

▶印・スリランカ政府、北部・東部州の評議会の機能についての協議開始(～4日)。

3日 ▶首相、計画委に対し現行計画を修正して長期的な早急対策を盛り込むよう指示。

4日 ▶中央政府・西ベンガル州政府・GNLF、ダージリン県に自治を認めることで合意。

▶8月4日以来の大学・カレッジ教職員スト解除さる。

5日 ▶G・N・アーザード食料・民間供給國務相、党再建のために働きたいとして辞意を表明。

7日 ▶インド会議派全国委員会(AICC)党総務クラスに人事異動。

▶印・スリランカ合同経済貿易技術協力委員会会議。スリランカに対し4億5000万[₹]の援助供与を発表。北部・東部州の救援復興に充当。

8日 ▶印バ国境会談(ラホール)。

9日 ▶シク教の4人の高僧、16の過激派青年組織に対する支持を呼びかける声明発表。

▶国家水資源開発政策決定さる。

11日 ▶早急救援のため65億[₹]の供出を発表。財源は、25億[₹]は国防費、10億[₹]は鉄道予算からまわす。

12日 ▶シク寺院管理委員会(SGPC)執行委員会、アカル・タクト僧長ダルジャン・シンを批判した4人の高僧を非難する決議を採択。

▶早急被災地域の農民に対し、ローンの返済を3～4年猶予する措置を発表。

▶ウッタール・プラデシュ州会議派執行委員会、ならびに24の小委員会解散さる。V・P・シン派の勢力を駆逐するのと早急救援対策の効率化が目的。首相・州首相・州会議派委員会総裁の話し合いで決定。

▶米政府、ポフォールズ疑惑に絡んで印政府が本国送還を求めているウィン・チャンダの送還を却下。

13日 ▶首相、パキスタンがパンジャブのテロリストを支援していると述べる。

14日 ▶ポフォールズ社のP・O・モルベルグ取締役来訪。印政府は同社に対し情報の公開を求める。

15日 ▶N・シン外務担当國務相、訪印中のビルマ・ゴウン外相と会談。

16日 ▶シク高僧の一人、カシミール・シン、アカル・タクト僧長を自ら名のる。

18日 ▶ポフォールズ調査委員会の公聴会でボ社モルベルグ取締役証言。首相ならびにその家族に対し賄賂は送っていない、ウィン・チャンダの Anatronc General Corporation に3億1900万[₹](約5億7000万[₹])を契約締結のための行政的便宜供与に対し支払った、インド以外の会社(名前は公表せず)にも同様の費用の支払いを行った、賄賂は行っていない、仲介者は存在しないと述べる。

▶ゴルカ問題に関する17政党会議、ダージリン丘陵評議会の設置を提案。

19日 ▶早急救援資金として、所得、法人利益に対する課徴金の徴収、鉄道ファーストクラス、空調付座席の料金引上げを決定。

▶ダルジャン・シン・アカル・タクト僧長、カシミール・シンに任務を委譲してはいないと表明。

20日 ▶M・M・サイド(前観光担当國務相、7月に辞任)反党的活動を理由に会議派を除名さる。

21日 ▶政府、タミル・イーラム解放の虎(以降 LTTE)らタミル過激派に対し強硬な態度で臨むことを決定。スリランカに駐留中のインド平和維持軍(以降 IPKF)に対し反乱者の武装解除を指令。

▶印日、87/88年度の62億6000万[₹](698億2300万円)の援助供与協定に調印。うち借金が60億8640万[₹]、贈与が1億1960万[₹]。

23日 ▶外務省、さらに中央警察の大隊をジャフナに配備することを発表。駐スリランカ大使、LTTEのリーダー・プラバーカランと会見。しかし物別れに終わる。

▶デヴィ・ラール・ハリヤナ州首相の呼び掛けで野党会議。現政権打倒のための行動開始を決定。BJP との同席を拒否して CPI, CPIM ら左翼政党は欠席。

27日 ▶拘禁中の G・S・トーラ SGPC 総裁、次期総裁選挙に再出馬を発表。

28日 ▶印スリランカ、暫定的評議会設置について合意。12議席のうち LTTE が6議席を占める。LTTE は、和平協定の実施に協力を表明。

29日 ▶国防省、シアチェン氷河地帯でインド軍とパキスタン軍が武力衝突、パキスタン兵士約150人が死亡。インド側にもそれよりは少ないが被害があったと発表。

▶パント委員会、ダルジャン・シンをアカル・タクト総裁とは認めずとの声明発表。

▶N・シン外務担当國務相、ジュルツ米國務長官との会談で、核非拡散条約は差別的との従来のインドの立場に変更はないことを伝える(ニューヨーク)。

10月

1日 ▶N・シン外務担当国務相、パキスタンのヤクブ・カーン外相と会談。二国間貿易、アフガニスタン問題について討議。シアチェン地帯での衝突には触れず（ニューヨーク）。

▶ラジャスタン・サティ禁止法公布さる。サティを教唆したものに對し死刑の可能性も含む。

▶ダルシャン・シン、アカル・タクト僧長辞任の意思なしと表明。

2日 ▶V・P・シンらのグループ、新政治フォーラム、ジャン・モルチャ（人民戦線）を結成。国民統合の強化、コミュニズムの掃蕩、貧困、失業の撲滅等を掲げる。委員長に元 AICC 党総務ラーム・ダン就任。

▶ジャナタ党リーダー、G・フェルナンデス、スウェーデン高裁に提訴。ポフォールズ社に関する会計監査院の報告書の公開をスウェーデン政府に求める。

3日 ▶RSS 指導者B・デオラス、中央政府において会議派の代替となるものはないと演説。

▶IPKF、1000人を増強。

▶印・北イエメン、経済、文化、貿易協力拡大のための合同委員会設置に合意。

6日 ▶フェアファックス問題調査委員会の任期、11月30日まで延長さる。

7日 ▶パント委員会、カリスタン評議会（メンバー11人）の設置を発表。

▶RSS に関する AICC の声明。RSS を人種主義、コミユナルと評価。過去において会議派との共通項はないと述べる。

8日 ▶ジャイプールでラージプートを中心に約4万人がサティ禁止法に反対デモを行なう。

▶IPKF、スリランカ北部・東部州のタミル過激派の基地を襲撃。

▶首相、スリランカ問題に関し主要野党リーダーらと協議。

▶チベットの暴動に際し、政府は亡命中のダライ・ラマにインド国内において政治活動を自粛するよう要請。

9日 ▶K・C・パント国防相、スリランカ訪問。

▶印・米、アメリカ、クレイ社のスーパーコンピューター XMP-14 の購入契約に調印。気象観測、農業リサーチ用。

10日 ▶次期海軍参謀長に現副参謀長のJ・G・ナドカール＝海軍中將の昇格決定、12月1日から。

▶インド、フィジーとの貿易・技術協力を破棄。クーデターにおけるインド系住民の人権抑圧に抗議。

11日 ▶LTTE リーダー・ブラバカーラン、IPKF によ

る LTTE 攻撃中止を要求。

12日 ▶首相、英連邦首脳会議出席のためカナダ訪問の途中来日。中曽根首相と会見。日本は、早急救援および貿易赤字の救済に対する27億の特別借款供与を発表。

▶インド青年会議派（IYC）の総裁にG・カマート（ボンベイ選出国會議員）就任。

15日 ▶GNLF、ダージリン丘陵評議会は、憲法第244条（指定地域、指定部族の行政に関する）に基づいて設置すべきと要求。

▶トリプラ州で TNV、住民22人を殺害。

16日 ▶SGPC 役員選挙。統合アカリ・ダル（UAD）ならびに ADL がそれぞれ自党候補が当選したと発表。

17日 ▶SGPC、パンジャープ州政府に選挙結果を提出。総裁に UAD の G・S・トロー候補当選と記述。

▶全インドシク学生連合（AISSF）、ダルシャン・シンの辞職要求。カリスタン以外の解決は受け入れずとの声明発表。

▶英連邦首脳会議、印・スリランカ和平協定の完全実施を支持する決議を採択（バンクーバー）。

▶準備銀行、信用共与引締め策を発表。

18日 ▶治安部隊、シク高僧3人を逮捕。10月22日に予定されているサルバット・カルサの開催を阻止するのが目的。

▶パキスタンのジュネージョ首相、インドに対しシアチェン地区からの撤退を要求。

20日 ▶ガンディー首相・レーガン大統領の話し合いて、印米は国防に関する協力拡大に合意。インドの軽戦闘機開発プロジェクトにアメリカが技術協力することを決定（ワシントン）。

21日 ▶IPKF、LTTE に降伏を呼び掛け。

▶治安部隊、シク黄金寺院を捜査、50人を検挙。

22日 ▶GNLF のギシン議長、シン内相に宛てた覚書で、丘陵評議会の対象地域の拡大を要求。

24日 ▶シン内相、GNLF の代表と会談。

25日 ▶スリランカ・キャンディのインド領事館爆破さる。

27日 ▶中央・州関係に関するサルカリア委員会の報告書提出さる。同委員会の設置は1983年6月。

28日 ▶N・シン外務担当国務相、スリランカ訪問。

30日 ▶スリランカ・ジャヤワルダナ大統領、LTTE に再度恩赦を申し出る。IPKF に対し「完全な信頼」を表明。

▶SAARC 外相会議（カトマンヅ）。

11月

1日 ▶N・シン外務國務相、パキスタンのヌーラニ外務國務相と会談。特にアフガニスタン問題について意見を交わす。シアチェン問題は国防次官事項とされ、言及されず(カトマンドゥ)。

2日 ▶第3回 SAARC サミット、カトマンドゥで開催される。4日終了し、テロリズムに関する地域協定が調印された。同協定によれば、テロリストの送還は、二国間に送還条約が存在する場合のみ可能で、現在のところインド・ネパール間に存在するのみ。また実施に際しては、インドの場合二つの国内法の改正に必要。20万トンの食糧備蓄確保も決定された。

3日 ▶LDB とジャナタ党の合併の話し合いは決裂。

4日 ▶首相、ネパールからの帰途、機上のインタビューで、ジュネージョ・パキスタン首相との話し合いで、来年初めの印パ合同委開催前に外務次官会議開催に合意したと語る。

5日 ▶スリランカのジャヤワルダナ大統領来訪。タミル人への権力委譲の内容についてインド政府と討議。

▶印米、高度技術に関する協力協定に調印。

6日 ▶冬期国会開会。

▶両院、ポフォールズ調査委員会の任期を予算国会の第1週まで延長することを承認。

7日 ▶世銀、インドに対し、早急救援のため3億5000万ドルの借款供与を発表。

8日 ▶ハリヤナ州議会補欠選挙。3議席とも与党連合のLDB=BJPの候補が当選。

9日 ▶国会、バンジャープ州における大統領統治をさらに6カ月延長することを承認。

11日 ▶下院で野党から、IPKFの一方的休戦を求める要求が出されたが、政府はこれを却下。

12日 ▶政府、88/89年度の小麦の買上げ価格をキントール当り前年度比7%高い173%にすると発表。生産目標は5400万トンの。

13日 ▶中国の劉述卿外交部副部長来訪。

▶首相、ナガランド遊説で、会議派が州の政権を担当すれば、上院を設置して州民の開発への参加を拡大すると述べる。

14日 ▶政府、ニューデリーのインディアン・エクスプレス社に貸与していた建物、土地を差し押さえる。

15日 ▶LTTE、IPKFの捕虜兵士18人の釈放の条件として、同組織の車両、人の行動の自由を求める。インド政府はこの条件をのみ。兵士らは、19日になって釈放された。

▶ジャルカンド調整委員会主催の合同集会に、40以上

のジャルカンド運動組織が参加。独立州設置を掲げて、12月末を政府との話し合いの期限に設定。

16日 ▶J・パス西ベンガル州首相、B・シン内相とGNLFより出された新しい要求について討議。

17日 ▶第8回印中国境会談終了(15日～)。K・P・S・メノン外務次官、劉述卿中国外交副部長が出席。具体的な決定はなかったが、協力、友好関係強化に合意。首相は、早期の訪中の招聘を受け入れる。

18日 ▶ナガランド州議会選挙。21日までに判明した57議席(全部で60議席)のうち会議派が31議席を獲得。政権担当を続行することになった。

20日 ▶ソ連のルイシコフ首相来訪(～25日)。同首相は、ソ連フェスティバルの開会式に出席、また20、24日の二度にわたってガンディー首相と会見。

▶N・シン外務國務相、21日午前7時から、IPKFは48時間の一方的休戦を行なうと国会で発表。

21日 ▶LTTEのプラバーカラン、19日付けの声明で、インド政府が民族問題を友好的に解決し、タミル人に対し十分な保護を与えるならば武器を引き渡す用意があると表明。

22日 ▶インド政府、LTTEより出された、IPKFの10月10日以前の地点(掃討作戦開始前)への撤退という停戦条件を拒否。

23日 ▶48時間の休戦終了。LTTEから肯定的な反応がなかったとして、軍事行動を再開。

24日 ▶ソ連と経済協力、貿易、観光、高等教育等の分野に関して、六つの協定を調印。

▶下院、ヒンディー語の憲法整備を認める第46次憲法改正法を可決。

▶GNLFのギシン議長、B・シン内相と会見し、丘陵開発評議会により政治的な肉付けを求める要求書を手渡す。新たな点は、グルカのアイデンティティを示す名称を付けること。

25日 ▶タヒリア海軍参謀長、原子力潜水艦の購入をソ連と交渉中であると述べる。

26日 ▶政府、LTTEに対し、武器を放棄すれば生命の保障、また食料、住居、職業訓練、他教育施設等を提供するとのインセンティブ・パッケージを示す。

28日 ▶首相、インドは原爆を製造しない、パキスタンも核兵器を作らないことで友好的な態度を示すよう期待する、また、チャクマ難民に関して、彼らはバングラデシュの国民であり、送還されねばならないと述べる。

▶ジャナタ、ジャン・モルチャ、ロクダル(A)、会議派(S)の4党は、行動調整委員会の結成を発表。

30日 ▶フェアファックス調査委員会、報告書を政府に提出。

12月

2日 ▶米国上院外交歳出小委員会、インド、パキスタンに対し、核開発競争を止め、緊張緩和につとめなければ、高度技術の移転の禁止、二国間援助削減という措置を取るよう勧告する決定を行なう。

▶首相、外務省付設の議会諮問委で、印中国境問題に關して、即効的な解決策はなし、両国民にとって公正な解決を望むと語る。

▶自動車ブームに対応するため初めてガソリンの輸入に踏み切る。今年度に約6万トンの輸入が必要。

▶昨年12月2日国内治安維持法により逮捕されたUADリーダー、P・S・パダル、刑期を終えて釈放さる。

▶J・バス西ベンガル州首相、シン首相とゴルカ問題について会談。

3日 ▶米上院歳出委員会全体会議、小委員会から出された外国援助法の修正案を承認。インド政府は、大使館を通じて抗議。

4日 ▶UADによる「ニューデリーへの正義の行進」。治安部隊がこれを阻止して約400人を逮捕、後釈放。

▶ディーン駐印米大使、ガンディー首相に会い、上院委の勧告に対するレーガン政権の立場を伝える。

6日 ▶インド空軍、正式にミグ29を導入。

7日 ▶N・シン外務相、上院で、米国上院委の勧告が破棄されなければ、印米関係の悪化は必至と語る。

8日 ▶上院で対スリランカ政策をめぐる議論紛糾。ほぼ全野党が、IPKFの軍事行動停止、政治対話を要求。

9日 ▶フェアファックス調査委員会の報告書、国会に提出さる。同社を雇ったことは、インドの国家安全保障と矛盾すると述べ、また同社を雇うに当たって財界人数人の介在があったことを認め、当時のV・P・シン蔵相下の大蔵省のあり方を強く非難する内容となっている。内閣政治問題委は8日夜、同報告書を承認し、関係者に対するフォローアップを指示。

▶CPI, CPIM, FB, RSPの左派四党の主催による大集会ニューデリーで開催さる。ガンディー首相の辞任、中間選挙の実施を要求。ジャン・モルチャの幹部も実質的に参加。

10日 ▶V・P・シン、記者会見でフェアファックス調査委の報告書を「不正義の記念碑」と呼び、同報告書の結論は証拠不在の誤ったものであると語る。

▶米下院、インドに対しパンジャブの黄金寺院の再開と人権の尊重を促す外国援助法修正案を可決。

11日 ▶10日に野党から提出された現政権に関する不信任動議に関する国会討論で、首相は中間選挙実施の要求を拒否。

▶首相、会議派議会の総会で、フェアファックス委の報告書は党と政府の関与の嫌疑を晴らした、同問題は、幾つかの個人企業により運営された特定省の責任と語る。

12日 ▶米国上院、歳出委が採択した外国援助修正案のうち印米関係に関する部分を削除して採択。

13日 ▶ケララ州議会、公務員汚職(調査)法を制定。

▶バヌアツのソコマヌ大統領来訪。

15日 ▶首相、ビルマ公式訪問。

▶カルカッタで野党州首相会議。反国家的州政府を解任するとの首相発言を、会議派政権の権威主義的、非民主的行為の強化の現われと非難する決議を採択。また財政の中央集権化の問題が大きく取り上げられた。

▶ディーン駐印米大使、記者会見で、レーガン大統領は、印米関係は10月のガンディー首相訪米の際に両者が描いた方向へ進むと確信している、と語る。

▶下院、サティ防止法を満場一致で可決。サティを教唆したものは、死刑あるいは無期懲役、罰金の罪に問われる。

16日 ▶首相、ビルマより帰国。インドはビルマにSAARC加盟を呼び掛けたが、ビルマ側は時期尚早と断った。経済協力に關しての具体的なプラン作成のため近くビルマ政府関係者が訪印することが確認された。

▶ソ連のペトロフスキー副外相来訪。

17日 ▶ボパール県裁、ユニオン・カーバイド社に対し、被災者に対する暫定的な救援措置として、35億ルピーを支払うよう指示。

18日 ▶ダージリンのGNLFの活動再燃に対し、中央警察部隊二隊が増強さる。

20日 ▶在米インド人が、フェアファックス社のハーシュマン会長に対し、ガンディー首相および彼の家族に対し不利な報告をしないように賄賂を送ったという報道に關し、政府はこの事実を否定。

21日 ▶印日、290億円の円借款に調印。10月の首相訪日の際に決まったもの。

▶首相、LTTEに対し武器放棄、対話を再度呼び掛け。

24日 ▶タミル・ナドゥ州首相M・G・ラマチャンドラン死去。享年70歳。V・R・ネドゥルチエジャン州蔵相が暫定的に首相に就任。

▶アフガニスタンのナジブ大統領、カンボジア、ベトナム訪問の途上来訪。

▶鉄鋼の基準価格を平均15%引き上げ。原材料、賃金、輸送コストの上昇に対応するため。

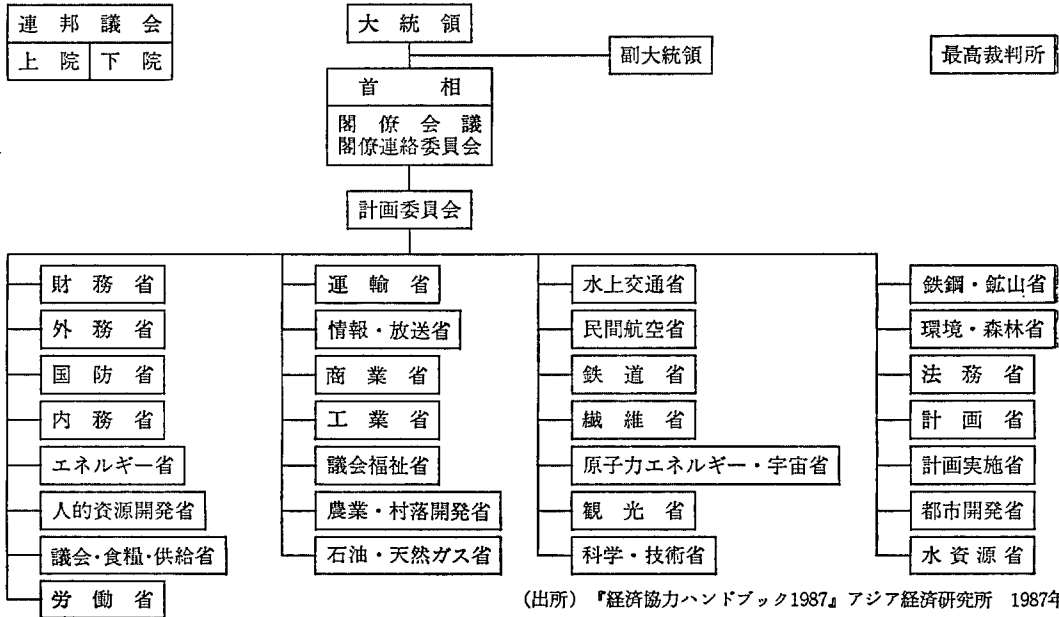
26日 ▶トリブラ、メガーラヤ州議会選挙を2月2日に実施することが、選管により発表さる。

31日 ▶ラマチャンドランの未亡人が州首相ポストへの出馬表明。

参考資料 インド 1987年

1 国家機構図 2 閣僚名簿 3 1987年3月9日付け大統領書翰

1 インド国家機構図



(出所) 『経済協力ハンドブック1987』アジア経済研究所 1987年。

2 閣僚名簿

閣内相

- | | |
|------------------------|----------------------------|
| 1. Rajiv Gandhi | 首相, 外務, 計画, 科学・技術, 原子力, 宇宙 |
| 2. P. V. Narasimha Rao | 人的資源開発, 厚生 |
| 3. K. C. Pant | 国防 |
| 4. Buta Singh | 内務 |
| 5. N. D. Tiwari | 大蔵, 商業 |
| 6. Mohsina Kidwai | 都市開発 |
| 7. G. S. Dhillon | 農業・農村開発 |
| 8. Arjun Singh | 通信 |
| 9. J. Vengal Rao | 工業 |
| 10. Bhajan Lal | 環境・森林 |
| 11. Shiv Shankar | 司法, プログラム実施 |
| 12. H. K. L. Bhagat | 議会, 食料・民間供給 |
| 13. M. L. Fotedar | 鉄鋼・鉱山 |
| 14. Vasant Sathe | エネルギー |

国務相 (independent charge)

- | | |
|---------------------------|----|
| 1. P. A. Sangma | 労働 |
| 2. Rajendra Kumari Bajpai | 福祉 |

- | | |
|----------------------|----------|
| 3. Ram Niwas Mirdha | 繊維 |
| 4. Ajit Panja | 情報・放送 |
| 5. Madhavrao Scindia | 鉄道 |
| 6. Jagdish Tytler | 民間航空, 観光 |
| 7. Rajesh Pilot | 陸上運輸 |
| 8. Brahm Dutt | 大蔵, 石油 |

国務相

- | | |
|-------------------------|-------------------|
| 1. P. Chidambaram | 内務・人事, 公衆苦情処理, 年金 |
| 2. K. R. Narayanan | 科学・技術 |
| 3. K. Natwar Singh | 外務 |
| 4. Shiv Raj Patil | 国防生産 |
| 5. Sukh Ram | 計画 |
| 6. Chintamani Panigrahi | 内務 |
| 7. P. R. Das Munshi | 商業 |
| 8. R. Prabhu | 肥料 |
| 9. M. M. Jacob | 議会 |
| 10. Santosh Mohan Dev | 通信 |
| 11. B. K. Gadhvi | 歳出 |
| 12. Dalbir Singh | 都市開発 |
| 13. Eduardo Faleiro | 外務 |

- | | |
|----------------------------|----------------|
| 14. H. R. Bardhwaj | 司 法 |
| 15. Krishna Shahi | 教育・文化 |
| 16. Margaret Alva | 青年, スポーツ, 児童育成 |
| 17. M. Arunachalam | 工業 開発 |
| 18. Ramanand Yadav | 農村 開発 |
| 19. R. K. Jaichandra Singh | 化学・石油化学 |
| 20. Ram Dulari Sinha | 鉱 山 |
| 21. Saroj Khaparde | 厚 生 |
| 22. Sheila Dikshit | 議 会 |
| 23. Sushila Rohtagi | 電 力 |
| 24. Yogendra Makwana | 農業, 公社 |
| 25. Z. R. Ansari | 環境・森林 |
| 副 大 臣 | |
| 1. Biren Singh Engti | 人事・訓練 |
| 2. Girdhar Gomango | 福 祉 |
| 3. S. Krishna Kumar | 織 維 |

(1987年12月31日)

3 1987年3月9日付け大統領書簡

1987年にはいつてザイル・シン大統領とガンディー首相との関係の悪化が公けとなった。この大統領書簡は、ガンディー首相が3月2日および4日に国会で「国務の重要問題はすべて大統領に報告してある」と答弁したことに対する大統領の反論である。これが3月13日付『インディアン・エクスプレス』紙に載せられたことから事態は紛糾し、ガンディー首相を苦しい立場に置くことになった。以下は同紙によるこの大統領書簡の全文である。

ニュー・デリー
1987年3月9日

親愛なるラジーブ

私は、大統領演説への感謝動議に関する両院での討議のさいに、国会議員数氏が、首相と大統領との関係に言及したことを知りました。指摘された事柄への答弁にあたり、あなたは、他の問題とならんで、大統領は国家的に重要な事項について報告を受けていると言われました。

私は、あなたの認識の根底にある精神が、国家の長と政府の首班の関係という問題を論争の枠外に置きたいのであろうことを理解しています。しかしご承知のとおり、実際の状況はあなたが述べられたものとは若干異なっております。

わが国の大統領・首相関係は、インド憲法の規定条項に加えて、特定の確立された慣行としきたりに則っています。私は残念ながら特定の確立されたしきたりが守ら

れていないと言わざるをえないのです。あなたが外遊なさる前そして後にも、私は報告を受けておらず、特に例を挙げるならば、あなたの訪米とモスクワへの立ち寄りの後、さらに、これら超大国首脳との会談の内容について、私が、ある外国賓客の歓迎宴で、あなたの印象を教えてくださいようお願いし、あなたは合意したにもかかわらず、報告は得られませんでした。同じく、バンガロールでのSAARC会議の後でも報告を受けていません。実際、私は、重要な問題を抱えている南アジアのわが隣国に対する外交問題について、報告されていないのです。

私のネパール訪問、続いてのユーゴスラビア、ギリシア、ポーランド訪問の後、あなたは私にお会いにならなかったもので、私が、これらの訪問に関する私の所感報告をあなたに差し上げたことを思い出していただきたい。特定の重要な国内問題に関しても、アッサム、パンジャブ、ミゾラームについて決定された合意に関わる事柄について、私は知らされていませんでした。いかなる段階でも報告を受けていませんでした。一方、昨年私がジャンム・カンミールを訪問した後、私があなたとの面会を特に求めた時に、あなたからの応答はありませんでした。

大統領への報告義務に関する憲法条項が順当に守られていないことも、残念です。いくつかの調査委員会の報告が、政府が受領したかなり後になっても私のところに届かないということについて、あなたに注意を促したことがあります。私は、調査委員会(修正)法案1985年への私の承認を求めにみえた内務大臣に、特にこの点を指摘しました。私はいまだに、彼が約束した報告書のいくつかを受け取っていません。

あなたはまた、国会での答弁で、野党が大統領職を政治化している、とも言われました。実際には、政治化は、1985年に与党の一国会議員が初めたものです。その当時、私はあなたに、大統領職を政治抗争に巻き込もうとする動きが生じていることについて、注意を促しました。その議員はその後、国務大臣に昇格しました。

このような事例を逐一挙げていくことは私の真意ではありませんが、私は、大統領と首相との関係が、国益を最重視し、憲法の条文と精神に沿って守られているのであれば、いかなるところからも批判や論争が起きるはずがないと考えるのです。この困難な関係は、相互信頼、慣行への配慮、熱意ある自由な意見交換をとおして培われるべきです。

すでにあなたは国会であなたの見解を述べられているため、私は、この問題の実際の状況をお伝えしたく思った次第です。

敬具

(ザイル・シン)

主要統計 インド 1987年

第1表 国民所得	第5表 主要輸出品	第9表 外国援助
第2表 農業生産	第6表 主要輸入品	第10表 外貨準備
第3表 工業生産指数	第7表 対外債務返済状況	表11第 卸売物価指数
第4表 貿易収支	表8第 国際収支	表12第 中央・州・連邦直轄地財政報告

(使用記号：— 該当なし, … 不明, 0 ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=ルピー) 会計年度 (4～3月)

年	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987(4～12)
ルピー	7.893	8.929	9.628	10.312	11.887	12.237	12.787	12.943

第1表 国民所得 (会計年度4月—3月)

	GNP (1,000万ルピー)		NNP (1,000万ルピー)		1人当りNNP (ルピー)		NNP指数 (1950-51=100)		1人当り NNP指数	
	時 価	1970-71 価 格	時 価	1970-71 価 格	時 価	1970-71 価 格	時 価	1970-71 価 格	時 価	1970-71 価 格
1981—82	103,763	53,468	120,966	49,934	1,743.0	719.5	1,372.7	298.5	710.0	154.4
1982—83	145,280	54,872	133,807	51,154	1,887.3	721.5	1,518.5	305.7	768.8	154.8
1983—84	171,713	59,260	158,265	55,300	2,186.0	763.8	1,796.0	330.5	890.4	163.9
1984—85	189,417	61,427	174,018	57,243	2,354.8	774.6	1,974.8	342.1	959.2	166.2
1985—86*	213,553	64,583	195,707	60,143	2,595.6	797.7	2,220.9	359.5	1,057.3	171.2
年間成長率										
1981—82	14.9	5.4	14.4	5.3	11.9	2.9	—	—	—	—
1982—83	11.1	2.6	10.6	2.4	8.3	0.3	—	—	—	—
1983—84	18.2	8.0	18.3	8.1	15.8	5.9	—	—	—	—
1984—85	10.3	3.7	10.0	3.5	7.7	1.4	—	—	—	—
1985—86*	12.7	5.1	12.5	5.1	10.2	3.0	—	—	—	—

(注) * 推定, その他年度は暫定。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1986—87*, p. S-1.

第2表 農業生産 (農業年度7月—6月)

		単 位	1981—82	1982—83	1983—84	1984—85	1985—86 ¹⁾
食	糧	100万トン	133.30	129.52	152.37	145.54	150.47
(a)	穀 類	"	121.79	117.66	139.48	133.58	137.50
	米	"	53.25	47.12	60.10	58.34	64.15
	小麦	"	37.45	42.79	45.48	44.07	46.89
	ジャガイモ	"	12.06	10.75	11.92	11.40	10.12
	メイズ	"	6.90	6.55	7.92	8.44	6.89
	パシユラ	"	5.54	5.13	7.72	6.05	3.68
	その他の穀類	"	6.88	7.28	7.33	7.14	8.11
(b)	豆 類	"	11.51	11.86	12.89	11.96	12.97
非	食 糧						
(a)	油料種子 ²⁾	100万トン	12.08	10.00	12.69	12.95	11.15
(b)	砂糖きび	"	186.36	189.51	174.08	170.32	171.68
(c)	綿 花	100万ペイル ³⁾	7.88	7.35	6.39	8.51	8.61
(d)	ジュート	"	6.79	5.95	6.32	6.53	10.95
(e)	メスタ	"	1.58	1.22	1.40	1.26	1.78
(f)	ジャがいも	100万トン	9.91	9.96	12.15	12.57	10.70

(注) 1) 最終推計。 2) 落花生, 菜種, マスタード, 胡麻, 亜麻仁, ひま。 3) 1ペイルは170kg, ジュートとメスタの1ペイルは180kg。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1986—87*, p. S-7.

第3表 工業生産指数 (1970=100)

業 種	ウェイト	1981—82	1982—83	1983—84	新ウェイト	1984—85*	1985—86*
食 品	7.74	150.5	171.7	162.7	7.82	159.8	165.3
飲 料	0.69	482.0	555.9	532.5	0.70	559.5	606.4
タ バ コ	2.21	144.2	150.0	139.5	2.23	137.7	122.0
織 維	17.43	113.0	104.8	111.7	17.61	116.6	118.9
くつ, はきもの	0.34	84.9	77.7	91.1	0.34	93.1	96.7
木, コルク製品	0.49	87.3	136.8	207.7
紙 製 品	2.24	149.6	151.8	150.4	2.26	171.7	192.9
皮, 毛皮製品	0.32	93.7	80.8	77.9
ゴ ム 製 品	2.22	157.5	164.0	178.0	2.24	194.7	200.4
化 学 製 品	10.90	212.8	217.9	231.5	11.01	250.8	264.4
石油, 石炭製品	1.62	164.2	181.0	191.5	1.64	193.4	232.2
非鉄金属製品	3.33	169.9	179.6	189.8	3.36	196.3	253.7
卑金属製品	8.84	148.1	161.4	160.8	8.93	173.1	184.7
金属製品	2.77	149.5	161.4	169.0	2.80	161.6	167.9
機 械 機 器	5.55	239.0	238.7	258.9	5.61	287.1	288.5
電 気 機 器	5.30	182.1	174.0	184.7	5.35	190.7	202.6
輸 送 用 機 器	7.39	145.2	142.5	162.6	7.46	195.4	215.0
そ の 他	1.70	92.3	89.5	78.5	1.72	90.7	99.7
製 造 業	81.08	159.9	163.9	171.2	81.08	183.0	194.2
鉱 業	9.69	175.8	195.8	217.3	9.69	234.8	245.7
電 力	9.23	223.6	238.9	254.6	9.23	285.0	309.4
総 合 指 数	100.00	167.4	173.9	183.3	100.00	197.4	209.8

(注) * 暫定推計。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1986-87*, p. S-26.

第4表 貿易収支 (会計年度4月—3月)

(単位: 1,000万ルピー)

	輸 入	輸 出	収 支 尻
1981—82	13,608	7,806	-5,802
1982—83	14,293	8,803	-5,490
1983—84	15,831	9,771	-6,060
1984—85	17,173	11,855	-5,318
1985—86	19,766	11,012	-8,754
1986—87*	20,083	12,551	-7,532

(注) * 一部修正。

(出所) *Reserve Bank of India Bulletin, June 1987*, p. S-542.

第5表 主要輸出品 (会計年度4月—3月)

(単位: 1,000万ルピー)

	数・単位	1982—83		1983—84*		1984—85*		1985—86*	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
農 水 産 物		—	2,449.99	—	2,621.85	—	2,996.33	—	…
コ ー ヒ ー	100 万 kg	76.7	187.13	71.0	181.74	67.5	210.22	84.2	235.64
茶	"	194.6	369.75	193.9	515.17	213.9	766.69	213.8	611.91
コブラ・ケーキ	1,000 トン	1,120.3	148.59	978.8	151.58	828.9	136.92	665.1	123.54
タ バ コ	100 万 kg	132.2	247.88	93.8	178.09	93.7	178.34	71.3	146.69
カ シ ュ ー 実	1,000 トン	30.9	135.36	36.9	150.79	32.7	179.68	37.5	215.33
ス パ イ ス	"	80.2	94.55	58.0	116.67	103.0	206.67	84.2	255.00
砂 糖	"	318.1	67.44	983.4	175.30	278.4	36.13	19.6	10.99
原 綿	"	78.3	107.76	115.1	157.00	40.7	59.73	32.4	65.82
米	"	453.6	217.90	175.6	113.63	247.7	169.19	245.1	192.94
魚 類	"	83.3	364.16	85.4	359.31	90.4	381.37	93.4	388.60
肉 類	—	—	80.48	—	71.71	—	82.50	—	72.19
植 物 油	—	—	25.21	—	29.96	—	55.18	—	38.09
果実・野菜・豆類	—	—	153.80	—	139.99	—	183.13	—	175.16
鉱 石・鉱 物		—	490.75	—	506.23	—	637.61	—	…
マンガン鉱石	1,000 トン	422.2	14.48	358.4	13.42	621.4	23.61	379.2	16.88
雲 母	100 万 kg	10.8	20.13	48.8	19.16	16.4	19.57	18.2	20.90
鉄 鉱 石	100 万トン	21.7	380.50	22.1	401.56	25.5	459.44	27.0	554.59
製 造 業 製 品		—	4,551.06	—	4,960.37	—	6,210.09	—	…
織 維・同 製 品	…	…	1,556.08	…	1,690.50	…	2,376.74	…	…
綿 布	100 万 m ²	373.7	271.47	305.0	304.71	453.5	450.50	347.1	371.57
綿 衣 料	…	…	547.03	…	692.20	…	919.23	…	1,007.50
や し 織 維	…	…	26.26	…	24.87	…	27.85	…	32.63
ジュート製品	10 万 トン	3.3	206.32	3.1	170.93	3.0	341.26	2.5	269.60
皮革・皮革製品	…	…	395.15	…	470.40	…	694.83	…	487.66
は き 物	100 万 足	10.2	32.66	10.2	34.30	11.6	48.39	4.4	33.28
手 工 芸 品	…	…	1,375.58	…	1,683.10	…	1,655.27	…	1,850.15
うち真珠・宝石	…	…	949.99	…	1,207.36	…	1,153.27	…	1,429.91
化 学 製 品	…	…	348.34	…	327.63	…	482.86	…	285.89
機 械 製 品	…	…	807.09	…	758.68	…	880.25	…	760.29
鉄 鋼	…	…	60.81	…	48.10	…	75.73	…	48.12
鉱業燃料・潤滑油	—	—	1,240.42	—	1,590.04	—	1,822.94	—	653.07
そ の 他	—	—	70.15	—	83.22	—	76.71	—	…
合 計	—	—	8,803.37	—	9,770.71	—	11,743.68	—	11,011.96

(注) * 暫定。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1986—87*, p. S-62, 63.

第6表 主要輸入品 (会計年度4月—3月)

(単位: 1,000万ルピー)

	1981—82	1982—83	1983—84*	1984—85*	1985—86*
I 食料・動物(カシュー実を除く)	690.1	638.2	1,018.1	694.8	...
穀類	347.2	373.2	808.5	242.0	88.9
II 原材料・中間製品	10,138.2	10,642.7	11,094.5	12,895.8	...
カシュー実	18.4	1.4	22.1	38.8	21.7
ゴム(合成・再生を含む)	76.0	61.9	82.5	87.2	81.8
繊維	254.4	244.6	250.7	233.9	...
{ 合成・再生繊維	173.2	145.7	104.8	60.3	55.7
{ 羊毛	36.2	46.9	62.8	71.2	79.1
{ 原綿	11.8	0.1	1.3	...	6.6
{ 原ジュート	1.3	6.7	4.6	31.8	5.0
石油・潤滑油	5,189.5	5,621.9	4,832.0	5,409.1	4,990.1
動植物油	688.0	447.7	798.2	1,007.8	...
肥料・化学製品	1,512.9	1,147.7	1,458.5	2,771.6	...
パルプ・スクラップ紙	41.4	37.5	95.0	176.2	236.0
紙・ポータル紙	245.4	159.5	156.6	195.5	195.2
非金属鉱物製品	397.4	729.2	1,097.9	1,032.1	1,106.3
鉄鋼	1,203.5	1,172.2	1,048.7	941.1	1,230.9
非鉄金属製品	397.1	344.6	390.6	411.7	468.5
III 資本財	2,096.1	2,716.2	3,322.3	3,167.8	3,683.7
金属加工製品	115.5	143.7	148.7	140.8	185.8
非電気機器	1,349.2	1,438.7	2,051.3	1,927.7	2,478.57
電気機器	326.4	494.2	675.4	730.4	567.14
輸送機器	305.0	639.6	446.9	368.9	452.22
IV その他	683.2	295.6	396.6	375.8	...
計	13,607.6	14,292.7	15,831.5	17,134.2	19,746.8

(注) * 暫定。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1986—87*, p. S-61.

第7表 対外債務返済状況 (会計年度4月—3月)

(単位: 1,000万ルピー)

	元本償還	利子支払	債務支払総額
1977—78	560.6	260.1	820.7
1978—79	524.7	271.3	796.0
1979—80	503.8	296.9	800.7
1980—81	517.8	286.1	803.9
1981—82	538.0	311.1	849.1
1982—83	587.1	360.4	947.5
1983—84	615.6	416.9	1,032.5
1984—85	647.4	528.8	1,176.2
1985—86	775.8	590.8	1,366.6
1986—87*	968.7	631.7	1,600.4

(注) * 推定。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1986—87*, p. S-71.

第8表 国際収支 (会計年度4月—3月)

(単位: 1,000万ルピー)

	1982—83	1983—84	1984—85	1985—86
経常勘定				
商品 {民間	4,037.0	3,733.9	4,429.6	1,935.9
商品 {政府	-9,813.1	-9,604.7	-11,150.7	-11,521.9
非貨幣用金	—	—	20.2	28.5
旅行	946.1	833.8	488.7	777.5
運輸	-291.3	-275.6	-274.0	-212.2
保険	-10.9	38.6	4.7	-4.7
投資収益	-282.6	-543.8	-996.1	-949.9
その他の政府取引	42.9	20.3	20.5	-7.4
その他	278.8	505.4	1,063.7	898.9
移転収支 {政府	269.8	255.2	440.0	307.4
移転収支 {民間	2,526.9	2,774.5	3,101.0	2,820.6
經常勘定取引合計	-2,296.4	-2,262.4	-2,852.4	-5,927.3
資本勘定				
民間 {長期	208.1	696.7	1,092.7	2,092.3
民間 {短期	9.3	0.2	-0.9	-1.1
銀行	68.4	181.6	-193.4	186.1
政府 {借入れ	1,689.3	1,782.4	3,034.0	3,683.4
政府 {償還	-611.4	-693.5	-726.5	-1,152.1
政府 {その他	-538.8	219.4	184.4	85.1
資本勘定取引合計	824.9	2,186.8	3,390.3	4,893.7
I M F	1,892.9	1,338.5	64.4	-253.0
S D R	—	—	—	—
誤差脱漏	203.1	-490.0	323.6	580.1
資本・貨幣用金合計	-624.5	-772.9	602.3	-1,286.6

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, June 1987, p. S-544.

第9表 外国援助 (会計年度4月—3月)

(単位: 1,000万ルピー)

	ロ ー ン	グ ラ ン ト	合 計	P L 480 等		総 計
				ルピー返済	外貨返済	
約 束 額						
1981—82	2,633.0	207.4	2,840.4	—	—	2,840.4
1982—83	2,525.5	423.3	2,948.8	—	—	2,948.8
1983—84	1,692.2	386.9	2,079.1	—	—	2,079.1
1984—85	4,221.3	470.7	4,692.0	—	—	4,692.0
1985—86	5,085.5	313.4	5,398.9	—	—	5,398.9
累 計	38,801.2	4,990.2	43,791.4	2,307.1	466.8	46,565.3
使 用 額						
1981—82	1,519.3	350.6	1,869.9	—	—	1,869.9
1982—83	1,910.4	339.4	2,249.8	—	—	2,249.8
1983—84	1,964.2	303.4	2,267.6	—	—	2,267.6
1984—85	1,963.3	390.4	2,353.7	—	—	2,353.7
1985—86						
累 計	27,159.3	4,397.2	31,556.5	2,312.2	506.6	34,375.3

(出所) Government of India, Economic Survey, 1986—87, p. S-70.

第10表 外貨準備 (会計年度4月—3月)

各年度末	SDR (100万SDR)	金 (1,000万ルピー)	外貨 (1,000万ルピー)
1980—81	490.5	225.58	4,822.12
1981—82	425.1	225.58	3,354.47
1982—83	270.2	225.58	4,265.26
1983—84	216.4	225.58	5,497.85
1984—85	146.5	245.78	6,816.78
1985—86	115.1	274.28	7,384.35
1986—87*	139.4	274.28	7,645.17
1986.6	126.9	274.28	7,084.91
1987.6	105.4	274.28	7,276.44

(注) * 暫定。

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, June 1987, pp. S-514~515.

第11表 卸売物価指数 (会計年度4月—3月)

(1970—71=100)

	ウェイト	1984—85	1985—86*	1986.5	1987.1	1987.5
全 商 品	1,000.00	338.4	357.8	368.6	377.7	388.8
I. 一 次 産 品	416.67	324.4	331.0	340.8	345.0	363.9
食 料 品	297.99	297.4	317.7	332.7	336.1	357.8
非 食 料 品	106.21	319.6	286.8	353.5	327.0	340.0
鉱 物 (含 石 油)	12.47	1,015.1	1,030.2	1,031.9	711.2	713.6
II. 燃 料・動 力・潤 滑 油	84.59	518.4	579.9	614.2	621.5	625.9
III. 製 造 品	498.74	319.5	342.6	350.2	363.7	369.4
食 品	133.22	323.8	346.2	358.5	383.2	387.9
飲 料, タ バ コ	27.08	254.0	295.2	345.2	346.6	370.7
織 維	110.26	280.1	275.8	268.0	280.4	288.5
紙・紙 製 品	8.51	363.5	377.8	393.4	392.6	391.6
皮・皮 製 品	3.85	413.6	490.8	508.8	520.5	530.6
ゴ ム 製 品	12.07	335.3	360.6	378.7	382.7	385.2
化 学・化 学 製 品	55.48	292.1	310.9	321.1	334.4	337.8
非 鉄 金 属 製 品	14.15	430.6	450.8	440.5	449.7	448.6
卑金属, 合金, 金属製品	59.74	419.8	477.1	476.0	481.0	490.1
機 械・輸 送 機 器	67.18	303.6	337.9	351.4	362.7	360.9
そ の 他 製 品	7.20	269.7	280.6	284.7	288.3	288.8

(注) * 暫定。

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, June 1987, pp. S-536~541.

第12表 中央・州・連邦直轄地財政報告 (会計年度4月—3月)

(単位: 1,000万ルピー)

	1982—83	1983—84	1984—85	1985—86 (修正見込)	1986—87 (予 算)
I. 総 歳 出	52,747	60,829	72,825	84,984	93,246
A. 開 発	33,591	39,274	48,085	54,351	59,691
B. 非 開 発	19,156	21,555	24,740	30,633	33,555
1. 防 衛	5,408	6,309	7,136	8,389	9,287
2. 公 債 利 子	4,637	5,524	6,863	8,585	10,091
3. 徴 税 費	664	793	857	1,032	1,094
4. 警 察	1,634	1,894	2,165	2,541	2,656
5. そ の 他	6,813	7,035	7,719	10,086	10,427
II. 経 常 歳 入	35,795	40,989	47,098	56,168	62,729
A. 税 収	27,242	31,525	35,813	42,828	47,355
1. 所 得・法 人 税	3,754	4,192	4,484	5,515	5,711
2. 関 税	5,119	5,583	7,041	9,296	10,404
3. 連 邦 消 費 税	8,059	10,222	11,151	12,920	14,067
4. 売 上 税	5,667	6,507	7,326	8,539	9,920
5. そ の 他	4,643	5,021	5,811	6,558	7,253
B. 非 税 収	8,553	9,464	11,285	13,340	15,374
公 共 企 業 の 余 剰 金 利	3,371	4,393	4,920	5,963	7,551
III. (I—II) ギ ャ ッ プ	16,952	19,840	25,727	28,816	30,517
IV. 資 本 受 取 り (純) (A+B)	14,603	16,094	20,522	25,173	26,487
A. 国 内 (純)	13,012	14,483	18,765	22,753	23,618
1. 市 場 借 入 れ (純)	4,681	5,148	5,425	6,691	7,100
2. 少 額 貯 金 (純)	1,773	2,409	3,650	4,800	5,300
3. プロヴィデント・ファンド (公)	1,118	1,014	1,213	1,207	1,271
4. 同 上 (私)	838	1,021	982	1,450	1,500
5. 中央銀行からの特別借入	100	90	80	125	-320
6. そ の 他	4,502	4,801	7,415	8,480	8,767
B. 対 外 借 入 れ	1,591	1,611	1,857	2,420	2,869
1. 純借入れ (PL 480除く)	1,354	1,437	1,516	1,706	2,607
(i) 粗 借 入 れ	1,792	1,892	2,003	2,324	3,378
(ii) 支 払 い	438	455	487	618	771
2. 贈 与	398	326	475	505	434
3. PL 480:1974年協定	-61	-49	-65	-80	-81
4. 純 特 別 信 用	-100	-103	-69	-71	-91
V. 総 財 政 赤 字	-2,349	-2,135	-5,105	-3,643	-4,030

(出所) Government of India *Economic Survey*. 1985—86, pp. S-27, 28.